

2004年度
NGOスタッフのための国内／海外研修
報 告 書

2005年7月
(平成17年7月)

独立行政法人 国際協力機構
国際協力総合研修所

総研
JR
05-08

2004年度
NGOスタッフのための国内／海外研修
報 告 書

2005年7月
(平成17年7月)

独立行政法人 国際協力機構
国際協力総合研修所

報告書の発刊にあたって

NGOスタッフのための国内／海外研修は2001年度から開催され、今回で4回目となります。

JICAでは、NGOや地方自治体との連携事業として、1997年度から開発福祉支援、1998年度から開発パートナー事業、2000年度から小規模開発パートナー事業を実施し、2002年度にはこれらの事業を整理・再編して「草の根技術協力事業」を開始しました。JICAがNGOとの連携事業に本格的に取り組み始めてから5年以上が経過し、NGOとの連携事業の経験と事例は着実に蓄積されてきました。

今回の研修では、昨年度に引き続き、草の根技術協力事業について、事業実施に至るプロセスや連携事業の実際を理解していただくことを目的としました。草の根技術協力事業を実施しているNGOの方のお話やJICAの連携事業案件担当者の話、プロジェクト現場の視察等をとおして、草の根技術協力事業の利点や留意点に関する理解を深めていただくことを意図しました。それらの理解の上に立ち、所属団体における草の根技術協力事業の活用を検討していただくことによって、NGOにとってもJICAにとっても、そして開発途上国の受益者の方々にとっても有益なプロジェクトが形成されることを期待しています。

今回の研修には、所属団体の活動のために、そして自らの研鑽のために10名の参加者が集まりました。草の根技術協力事業の利点と留意点について理解を深めるという所期の目的は達成されたと自負しておりますが、それに加えて、各々の参加者が、草の根技術協力事業というスキームを超えて、他のNGOのプロジェクト運営管理方法や理念、JICAの草の根技術協力にかける思いに触れ、国際協力に携わる仲間からの刺激を受けることができるのではないかと思います。

最後に、本研修の開催にあたってご協力をいただきました、(特活)国際協力NGOセンター(JANIC)、お忙しい中、活動の現場を見せていただきました、(特活)国際ボランティアセンター山形、(特活)歯科医学教育国際支援機構、(社)シャンティ国際ボランティア会、(特活)日本紛争予防センターの皆様には深く感謝申し上げます。

独立行政法人 国際協力機構

国際協力総合研修所

所長 田口 徹

略 語 集

(社)	社団法人
(特活)	特定非営利活動法人

AHI	Asian Health Institute、(財)アジア保健研修財団アジア保健研修所
APSD	Asia Pacific Sustainable Development、(特活)エーピーエスディ
BAPEP	Battambang Agricultural Productivity Enhancement Project、バットアンバン農業生産性強化計画
CBR	Community-based Rehabilitation
CEDAC	Center d'Etude et de Developpement Agricole Cambodgien / Cambodian Center for Study and Development in Agriculture
CMA	Community Medical Assistant
IVY	International Volunteer Center of Yamagata、(特活)国際ボランティアセンター山形
JANIC	Japan NGO Center for International Cooperation、(特活)国際協力NGOセンター
JBIC	Japan Bank for International Cooperation、国際協力銀行
JCCP	The Japan Center for Conflict Prevention、(特活)日本紛争予防センター
JICA	Japan International Cooperation Agency、独立行政法人国際協力機構
NGO	Non-Governmental Organizations、非政府組織
ODA	Official Development Assistance、政府開発援助
OISDE	Organization of International Support for Dental Education、(特活)歯科医学教育国際支援機構
PCM	Project Cycle Management、プロジェクト・サイクル・マネジメント
PDM	Project Design Matrix、プロジェクト・デザイン・マトリクス
SVA	Shanti Volunteer Association、(社)シャンティ国際ボランティア会
TICAD	Tokyo International Conference on African Development、アフリカ開発会議
USAID	United States Agency for International Development、米国国際開発庁

目 次

略語集

第1章 研修概要	3
1 目的	3
2 研修期間	3
3 方法と内容	3
4 実施体制	4
5 研修参加者	4
6 研修日程	5
7 プロジェクト視察団体	7
8 海外研修の様子	8
第2章 研修総括	15
1 赤松 志朗 コースリーダー	15
2 諸 英樹 サブリーダー	16
3 研修参加者の感想	17
第3章 研修の記録	31
1 国内事前研修	31
2 海外研修	44
3 帰国後の国内研修	64
第4章 研修の資料	71
1 海外研修の報告（視察プロジェクト）	71
2 海外研修の報告（テーマ分析）	79
3 連携プロジェクト試案	82
4 最終報告会の発表資料	120
5 アンケート結果（抜粋）	139

第 1 章 研修概要

第1章 研修概要

1 目的

今回の研修は、次の3つの目的をもって行われた。

- (1) 独立行政法人国際協力機構（JICA）が行うNGOとの連携事業（JICA草の根技術協力事業）について、それぞれの目的、仕組み、実施のプロセス、留意点を学ぶ。
- (2) JICA草の根技術協力事業を実施する団体の体験談、現地での活動状況の視察・ヒアリング等を行い具体的な事例をとおして連携事業に対する理解を深める。
- (3) 参加者が所属する団体において、JICAとの連携事業の今後の可能性についてより具体的なイメージを持てるようになることを目指す。

2 研修期間

2005年1月20日(木)から2月2日(水)まで

(うち国内研修は1月20、21、31～2月2日、海外研修が1月22～30日)

3 方法と内容

本研修は、国内研修と海外研修から成っており、海外研修出発前の国内研修(2日間)では、オリエンテーション、JICA草の根技術協力事業に関する講義・説明、PCM演習、海外研修の視察先プロジェクトに関する説明等を受け、JICA草の根技術協力事業に関する理解を深め、海外研修でより効率的かつ有効に視察プロジェクトについて学べるよう準備を行った。

海外研修では、JICA草の根技術協力事業を実施している4つの日本のNGOのプロジェクトとJICA技術協力プロジェクトを視察し、プロジェクトの現状や課題、これまで直面した問題点とその解決方法などについて現場の生の声から学んだ。また、在カンボジア日本大使館やJICAカンボジア事務所では、カンボジアにおける政府開発援助(ODA)の現状、日本のNGOに対する期待などについても話を聞いた。海外研修でプロジェクトを視察する際に、参加者は3グループに分かれてグループごとにテーマを設定して、JICA草の根技術協力事業の特徴について考察をした。テーマは、「JICA草の根技術協力事業のメリット、デメリット」「JICAと連携することによる影響」など参加者の興味に基づいて設定され、グループ内で意見を交換し議論を行うことによって、JICAとの連携事業についてより深く理解してもらえよう配慮した。

帰国後の国内研修では、各グループにおいて視察内容を整理し、JICA草の根技術協力事業を実施する際の留意点等についてテーマ分析を行う等海外研修のまとめを行った。そして、研修の講義から得た知識、海外研修で考察したJICA草の根技術協力事業の現状、特徴を踏まえ、各自、所属団体においてJICA草の根技術協力事業を実施することを想定してプロジェクト案(以下「連携プロジェクト試案」と記す)を作成した。連携プロジェクト試案を他の参加者、コースリーダー、JICA草の根技

術協力事業を実際に担当しているJICA職員等の前で発表し、アドバイスを得た。研修最終日には、研修をとおして学んだことを参加者一人ひとりが発表した。

研修期間中は、グループによる作業や議論の場を活用したり、発表の内容・方法を各個人・各グループのやり方にてできるだけ任せる等、参加者の自主性を重んじ、参加者間でのやりとりからも学べるように留意した。これは、講義や視察で情報を受け取るだけでなく、グループの場で意見や疑問点を出し合うことにより、他の参加者の考えを知るとともにそこからさらに情報を整理したり考えを深めたりすることに役立つと考えたからである。

4 実施体制

研修内容の検討および実施にあたっては、特定非営利活動法人国際協力NGOセンター(JANIC)の人材育成・国際プログラム担当の藤岡恵美子氏、赤松志朗コースリーダー、諸英樹サブリーダー、JICA国際協力総合研修所人材養成グループが中心となって行った。

赤松志朗JICA国際協力専門員をコースリーダー、諸英樹氏をサブリーダーとして迎え、14日間にわたる研修参加者の学びをサポートしていただいた。

国内研修の講義には、学識者、NGOスタッフ、JICA職員が講師として招聘され、海外研修にはJICAカンボジア事務所のNGO連携事業担当者が同行した。

5 研修参加者(五十音順)

伊丹 知子 (特定非営利活動法人 ADRA Japan)

小倉 健一郎 (AMDA兵庫)

川合 千穂 (特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター)

河内 伸介 (特定非営利活動法人 アフリカ日本協議会)

鷺谷 大輔 (特定非営利活動法人 難民を助ける会)

清水 香子 (財団法人 アジア保健研修財団 アジア保健研修所)

下久瀬 愛 (特定非営利活動法人 エーピーエスデイ)

千葉 めぐみ (十勝インターナショナル協会)

辻 貴行 (特定非営利活動法人 国際マングローブ生態系協会)

ファイン荒井千香子 (社団法人 日本ユネスコ協会連盟)

コースリーダー

赤松 志朗 (JICA国際協力専門員)

サブリーダー

諸 英樹 (ニュー・インターナショナルリスト・ジャパン)

6 研修日程

日付	研修形式と内容	担当
1/20 (木)	オリエンテーション	
	<個人発表> 参加者自己紹介、所属団体プロジェクト概要説明	
	<講義> カンボジアのJICA事業概要	JICAアジア第一部東南アジア 第二グループ東南アジア 第三チーム 小泉幸弘
	<講義> JICAのNGO連携事業の実際	JICA東京国際センター連携促進 チーム 吉村徳二
	<講義> グローバル化における地域社会とNGOの役割	法政大学 鈴木佑司教授
	<講義> JICAのNGO連携事業の概要	JICA国内事業部市民参加協力室 草の根技術協力チーム長 小林雪治
	本日のふりかえり、参加者グループ分け	
1/21 (金)	<講義・演習> PCMの概要と演習	ファシリテーター 中西政文氏
	<講義> シャンティ国際ボランティア会「図書館活動を通じた初等教育の質の改善事業」の概要説明	シャンティ国際ボランティア会 カンボジア担当 長谷部貴俊氏
	<講義> 日本紛争予防センター「武器回収・農村開発事業」の概要説明	日本紛争予防センター 事務局副査・研究員 南香子氏
	本日の研修ふりかえり、分析テーマの決定	
1/22 (土)	成田発 (10:55) バンコク着 (15:55) バンコク発 (18:00) プノンペン着 (19:05)	
1/23 (日)	研修準備、ブリーフィング	JICAカンボジア事務所企画調査員 原口明久
1/24 (月)	JICAカンボジア事務所にて概況説明	JICAカンボジア事務所次長 三次啓都
	在カンボジア日本大使館訪問	地神一美 参事官
	日本紛争予防センタープロジェクト視察 【武器回収・農村開発事業】 (JICA草の根パートナー型)	日本紛争予防センター 寺西悦子氏 (プロジェクトマネージャー)
1/25 (火)	JICAプロジェクト視察 【バットンバン農業生産性強化プロジェクト】 (JICA技術協力プロジェクト)	JICA 時田邦浩氏(チーフアドバイザー) 小島伸幾氏 (JICA専門家) 小國和子氏 (JICA専門家) バットンバン州農業局 Chhim Vachira氏 (主任) Agricultural Development Action Bun Kimsan Ada氏 (Executive Director)

日 付	研修形式と内容	担 当
	歯科医学教育国際支援機構プロジェクト視察 【カンボジア村落におけるプライマリ・ヘルスケア・プロジェクト】 (JICA草の根協力支援型)	歯科医学教育国際支援機構 宮田隆氏 (理事長、歯科医師)
	シャンティ国際ボランティア会プロジェクト視察 【図書館活動を通じた初等教育の質の改善事業】 (JICA草の根パートナー型) ・図書館員研修の視察	シャンティ国際ボランティア会 鎌倉幸子氏 (プロジェクトマネージャー)
1/26 (水)	シャンティ国際ボランティア会プロジェクト視察 【図書館活動を通じた初等教育の質の改善事業】 ・図書館視察、校長・図書館員へのインタビュー、読み聞かせ視察	シャンティ国際ボランティア会 鎌倉幸子氏 (プロジェクトマネージャー)
	ローカルNGOのレストラン運営視察 【Kmar Ney Kdey Sangkheumが運営するレストランでの昼食と視察】	Kmar Ney Kdey Sangkheum Ms. Sok Sothavy (Director) Mr. Nop Nat (Child development coordinator)
1/27 (木)	国際ボランティアセンター山形プロジェクト視察 【スバイリエン州スバイチュルン郡持続可能な農業を通じた女性による農村開発プロジェクト】 (JICA草の根パートナー型)	国際ボランティアセンター山形 福原陵子氏 (現地代表・プロジェクトマネージャー) 山崎陽子氏(農業マネージャー) 平野将人氏(事務・会計)
1/28 (金)	JICAカンボジア事務所への研修報告	JICAカンボジア事務所長 力石寿郎
	NGO連携意見交換会	林氏(国際開発救援財団)、山崎氏(国際ボランティアセンター山形)、田中氏、寺西氏(日本紛争予防センター)、上田氏(シェア=国際保健協力市民の会)、小味氏、手束氏(シャンティ国際ボランティア会)、宮田氏、沼口氏(歯科医学教育国際支援機構)、三浦氏(JICA専門家)、原口企画調査員、合澤所員
1/29 (土)	<講義>海外研修総括 <グループ作業>海外研修報告会の準備 プノンペン発(20:25) バンコク着(21:30)	赤松志朗コースリーダー
1/30 (日)	バンコク発(8:30) 成田着(16:10)	
1/31 (月)	<グループ発表>海外研修の報告(視察プロジェクト・テーマ分析) <グループ作業>最終報告会・報告書についての打合せ <個人作業>連携プロジェクト試案発表準備	
2/1 (火)	<個人発表>連携プロジェクト試案発表 <個人作業>最終報告会発表準備、報告書作成	JICA東京国際センター連携促進チーム 滝村卓司
2/2 (水)	<個人発表>最終報告会 <意見交換>研修評価会	

7 プロジェクト視察団体

- 特定非営利活動法人 日本紛争予防センター(JCCP)
〒106-0032 東京都港区六本木5-10-20 フェリアビル 2 階
TEL : 03-5772-0078 FAX : 03-3401-2298 Email : tokyo@jccp.gr.jp
<http://www.jccp.gr.jp/>

- 特定非営利活動法人 歯科医学教育国際支援機構(OISDE)
〒165-0025 東京都中野区沼袋1-44-2
TEL:03-3386-6605 FAX:03-3388-3129 Email : oisde@tokyo.email.ne.jp
<http://www.mmjp.or.jp/oisde/>

- 社団法人 シャンティ国際ボランティア会(SVA)
〒160-0015 東京都新宿区大京町31 慈母会館 2・3F
TEL : 03-5360-1233 FAX : 03-5360-1220 Email : info@sva.or.jp
<http://www.jca.apc.org/sva/index.html>

- 特定非営利活動法人 国際ボランティアセンター山形(IVY)
〒990-2432 山形県山形市荒楯町一丁目17-40
TEL : 023-634-9830 FAX : 023-634-9884 Email : LER04525@nifty.com
<http://www.dewa.or.jp/IVYama/>

8 海外研修の様子



武器回収キャンペーンに集まった村人
(JCCP：武器回収と農村開発事業 1月24日)



村民とともにキャンペーンを聞く参加者
(JCCP：武器回収と農村開発事業 1月24日)



移動診療車の中で歯石取りが行われている
(OISDE：カンボジア村落におけるプライマリ・ヘルスケア・プロジェクト 1月25日)



巡回診療が行われたヘルスセンター
(OISDE：カンボジア村落におけるプライマリ・ヘルスケア・プロジェクト 1月25日)



ソビー小学校で開かれた図書館員研修
(SVA：図書館活動を通じた初等教育の質の改善事業 1月25日)



チョップバリー小学校で校長から説明を受ける
(SVA：図書館活動を通じた初等教育の質の改善事業 1月26日)



チョップバリー小学校での読み聞かせ
(SVA：図書館活動を通じた初等教育の質の改善事業 1月26日)



村の女性の農業学習会説明会
(IVY：スバイリエン州スバイチュレン郡持続可能な農業を通じた女性による農村開発プロジェクト 1月27日)



IVYの福原氏から説明を聞く
 (IVY：スパイリエン州スパイチュレン郡持続可能な農業を通じた女性による農村開発プロジェクト 1月27日)



学習を希望するテーマへの投稿結果
 (左から養魚、果樹、畜産、稲作、野菜)を発表するIVYスタッフ
 (IVY：スパイリエン州スパイチュレン郡持続可能な農業を通じた女性による農村開発プロジェクト 1月27日)

第2章 研修総括

第2章 研修総括

1 赤松 志朗 コースリーダー

「NGOスタッフのための国内／海外研修」のコースリーダーを引き受けて今回が2年目となります。本事業の開始から通算すると4回目のコースである。まず、コースリーダーとして、最初に本研修コースの実現に協力していただいた多くの方々に感謝とお礼をお伝えしたいと思います。

企画と募集協力など連携団体として協力・参加していただいたJANICの方々、海外研修での受入れや研修コースのアレンジなどで参加していただいたJICAカンボジア事務所、NGOの方々、国内研修での講義を通じてNGO活動のビジョンの捉えなおしを問いかけてくださった鈴木祐二(法政大学)教授、応募にかかわる積極的な判断を示された研修生の所属団体の方々、JICA-NGO連携事業にかかわる情報提供をいただいたJICAアジア第一部、JICA国内事業部、JICA東京の方々、およびカンボジア日本大使館の方、そして、企画・実施運営を担当されたJICA国際協力総合研修所人材養成グループの方々、改めて感謝の意をお伝えします。

さて、研修総括ということですが、私自身、今回の研修事業を担当するにあたり、2つのことを大切にしてきたつもりです。一つは研修生が自らの可能性に気づく、あるいは可能性を拡大できたと感じることです。「集まれ、ここから世界が始まる」これは私がバングラデシュの農村の開発事業に従事していた際に実施した成人識字学級の生徒達が作詞・作曲した歌のテーマです。「字を識る」という行為を通じて彼らの意識が高揚し、具体的な生活の標識が増えてゆくことの喜びを彼らは、「、、、ここから世界が始まる」という表現に託したのですが、ここに表現された意味が本研修のプロセスを通じて創造されることです。

また、もう一つは、これは研修コース最後の報告会の席である担当者が言われたことですが、「私たちの想像を超えた所で、発想し、営み、生活を紡ぐ人たちの存在への気づき」が現地での研修の意味であり、そういった機会を捉えることができる、ということです。勿論、研修の成果にはいろいろありますが、この二つのことが獲得されれば、その延長上に捉えられる学びは当然のことながら、個々の研修生にとって極めてリアリティのある、一人の人間としての態度にもかかわる出来事としての意味を持つのだろうと考えるからです。一般に研修というと、知識(K: Knowledge)や技量(S: Skill)の習得が強調され、態度(A: Attitude)の涵養が見過ごされがちですが、本来の研修という意味に立ち戻ろう、そして、それは楽しくなくてはいけないということです。特に海外事業にかかわる活動では我彼の間で生活空間のギャップにどのように対応しえるかは、このような事業にかかわる関係者にとって無視し得ない力量-人間力-だと思うからです。

さて、幸いなことに昨年に引き続き、今回の研修でも大きな成果があったようです。研修生の皆さん、ご苦労様でした。サプリーダーの皆さん、感謝。昨年に引き続き、今回の研修事業でも“何もしないコースリーダー”だったように思います。

2 諸 英樹 サブリーダー

前回に引き続き、今回もJICA-NGO連携をテーマとしてカンボジアでの視察を中心に研修を行いました。そしてまた今回も、各参加者がそれぞれ個性と自発性を発揮し、各人各様いろいろなことを感じ・考え・学んだ研修になったと思います。

今回も研修の準備から実施にいたるまで、多くの方々にご協力いただきました。この場を借りてお礼を申し上げます。

この研修は、JICA-NGO連携について学ぶという研修ですが、それだけにとどまらず、参加者はそれを軸にしてさまざまな事柄へ興味を広げて考えていきました。日常の業務ではあまり意識しないような国際協力や国家という場でのJICAやNGOのあり方というような話から、もっと絞った活動の自立性・持続性やNGOスタッフのキャパシティ・ビルディングというような話まで、実にたくさんの方が研修期間をとおして話題に上り多くの意見が出され議論されました。この話題の広がりや多様な意見交換は、参加者の経験や知識のみならず、疑問や抱えている(いた)悩みまでも共有し合うことができた結果で、重要な研修成果のひとつではないかと思っています。もちろんそこには、プロジェクト視察を受け入れてくださったりNGO連携意見交換会に参加してくださった各団体の方々や、講義やブリーフィングから受けた刺激も大きく影響していることは間違いありません。しかし、参加者の自主性とお互い影響し合ったことが、学びを深める究極の触媒となったのではないかと私は感じています。2週間という短い期間でしたが、いろいろな場所で活動するいろいろな立場・経験・考え方の人々が集まり、相互に作用し合っってつくり上げられた研修だったと思います。

NGOスタッフがこの研修に参加するメリットのひとつとして、「JICAを知る」ということがあげられます。普段JICAと接する機会があまりないNGOスタッフにとって、JICAという組織や事業、そこで働く人々やその考え方について、今ひとつわからない/理解できないことは少なくありません。今回は、すでに行われているJICA-NGO連携事業を視察し、JICAスタッフの生の声を聞いて直に議論する機会を得て、JICAをより深く知る機会になったのではないかと思います。さらにそれによって、普段は相違点が強調されがちなNGOとJICAについて、JICAを深く知ることによって国際協力という同じ舞台上で活動するアクターとしての共通点も見い出せ、連携がより現実的なものとして感じられたのではないかと思います。あらゆる面で連携相手の生の姿を知る。それは、今後より良い形でさらに連携を推し進めていくうえで大切な要素となります。

そして、先ほど疑問や悩みの共有ということを書きましたが、これは参加者間だけのことではありません。NGOにはNGOの、JICAにはJICAの疑問や悩みが存在します。あらゆる面を知るとはこのことも含まれます。JICAもNGOも、それぞれ現在の姿とあるべき姿の間で苦しみ思考錯誤しながら進むべき方向や手段を模索しています。今回の研修では、連携を進めていくなかでお互いが補い合い、学び合い、批判し合うことにより互いに高め合っていける部分があることも現場で見られ、それも重要な学びのひとつになったと思います。

例えば、JICAとNGOは国際協力という舞台の上の共演者のようなものではないでしょうか。お互いの持ち味を生かしてうまく共演し、時には建設的に高め合えるような競演も必要となるでしょう。そんな関係を促す連携舞台を公演するうえで、この研修が何らかのヒントになればと願っています。

3 研修参加者の感想

● ADRA Japan…………… 伊丹知子

私がこの研修に参加した第一の目的は、JICA-NGO連携事業が実際にどのように行われているかを見ることでした。研修をとおして申請からコンサルテーション、事業実施までの段階や、その中でJICAとどんな連絡調整を行うのかなど、募集要項などの文書からは見えてこないものをいろいろ学ぶことができました。また帰国後に行ったPDM作成・発表をとおして、1つのプロジェクトを作成する際に生じる問題点などをいろいろ考えさせられました。発表結果よりもその過程で経験したことに、今はとても満足しています。

「NGOはもっとしっかりしてほしい」「プロ意識を持ってほしい」。海外研修の中で何度もこの言葉を聞きました。NGOといっても一括りにはできませんが、少なからずどこの団体にも当てはまる言葉かもしれません。研修全体をとおして、目的をしっかり持ち実施可能な範囲での着実な事業実施が必要であると改めて感じました。

研修に参加したもう1つの目的として、自分の経験値アップがありました。現場で長期のプロジェクトを担当したことがない私にとって、これを機会にいろいろな意味で経験を積みたいという思いがありました。連携事業について学べたこと以外に、同じ「援助」の仕事に就いている経験豊富な参加者との交流の中でも、学ぶものはたくさんありました。グループでの意見交換や移動中の話などから、自分の所属団体を客観的に見ることができたり、自分の将来を考えたりすることができました。また、普段接することのない分野の違う活動をしている団体からの参加者が多かったことも、大きな収穫の一つです。

今は東京の事務所での業務を行う毎日ですが、研修で得たことを忘れず今後に生かしていきたいと思います。この研修にかかわったJICA関係者の皆様やNGOの皆様、赤松コースリーダー、諸サブリーダー、そして参加者の皆様に心よりお礼申し上げます。ありがとうございました。

● AMDA兵庫…………… 小倉健一郎

まず最初に、今回の研修に参加させていただいたことに感謝いたします。

研修自体は忙しい毎日でしたが、とても充実した内容の濃いプログラムでした。

JICAがNGOと連携するという、これまでにはなかった新しいスキームに関するプログラムで、JICAもNGOも手探りながら、お互いにいい関係を築いていこうという気持ちがひしひしと伝わってくる研修でした。特にJICAカンボジア事務所の原口さんはじめJICAの方々、皆とても親身に

NGO経験の浅い私達にいろいろ教えてくださいました。

研修では当初はぎこちなかった研修生同士もPCM研修あたりからすぐに打ち解け、海外研修ではバスの移動から毎度の食事にいたるまで、議論や会話の途切れることのない賑やかな(うるさい?)毎日でした。JICAとの連携のみならず、NGO同士の人とのつながりができたことも大きな収穫だったと思います。

海外研修のカンボジアに対する印象は、過去の歴史から何となく恐ろしい国かと思っていましたが、実際に訪れてみると穏やかなよい国という感覚に変わっていきました。今回の研修で学んだことを生かし、いつの日かこの国にもかかわっていきたいと思っています。

最後に、今回お世話になりました、JICA国際協力総合研修所、JICAカンボジア事務所の皆様、各NGO団体の皆様、赤松リーダー、諸サブリーダーに心より御礼を申し上げます。

● 日本国際ボランティアセンター 川合千穂

(1) 研修参加の目的と得たもの

<研修参加の目的①>JICAとの連携事業について学ぶ

- ・ JICAとの連携事業を行うには、「組織力」
 - プロジェクトの長期的展望と連携事業の位置づけ(方向性、戦略)
 - プロジェクトマネージャー変更に耐えうる人材確保、3年の連携事業終了後の自己資金
- ・ 基本は「現場」
 - NGOの大言壮語。目標設定は慎重に。大事な現場のコンサルテーション
 - 説明責任(四半期報告、会計報告)

<研修参加の目的②>開発について学ぶ

- ・ 開発のるつば「カンボジア」
 - 数多くのNGOにさまざまな事例、「行政代替」
 - JICA側からのNGOへの視点(NGOの無責任、住民のNGO疲れなど)
- ・ NGOの役割とは-国と国を越えて、市民が直接手を結ぶ
 - グローバリゼーションを越えて、ナショナリズムを越えて

<研修参加の目的③>ラオスの農村開発へのヒントを得る

- ラオスという「豊か」な国
- CEDACの強み「SRI」、Farmer to Farmer

(2) まとめ

日本の団体が海外に出て、活動を行う。

NGOには理想的を追い求める部分もあるだろう。

- ⇒理想は、かの地にて具体的な活動として行われ、
- ⇒そして、活動の中で、現地のニーズやさまざまな



状況に出会い、より地域に根ざした本物の活動に変わっていく。

プロジェクトを行ううえで、実施能力をどう延ばしていくのか、その際にJICAとの連携に利点はあるだろう。一方で、NGOが持つ良さも大事にしていきたい。JICAとNGOの立ち位置が異なることをきちんと認識したうえで、お互いに「国際協力」のより良いあり方を目指して協働していく。ただし、忘れること無かれ、何のための活動なのか？を。

この場にカンボジアの人たちの声はあるだろうか？

彼／彼女らは何を思い、何を夢見て今日という日を生きているだろうか？

● アフリカ日本協議会 河内伸介

今回の研修では、JICAとの連携事業を展開するNGOの具体的な活動を複数のケースとしていくつも見る事ができた。また、コースの組み方などもよく考えられており、限られた時間を有効に使った研修であると随所で感じた。ただ、少し別のことも考えた。現地で活動するローカルNGOのことである。

在カンボジア日本大使館では、草の根無償のプロポーザルをチェックする担当者が4名(日本人3名、カンボジア人1名)、コンサルタントとして契約している。JICA現地事務所では、力量の高い企画調査員、NGOジャパンデスク担当官が的確に業務をこなしていたとの印象を強く持った。これまで、私たちの団体が東京で外務省他との協議会や懇談会など、さまざまな場面で提案してきたことが、既にカンボジアではシステムティックに実施されていた。このことに対し、当初、驚きとともに頼もしさを感じたのも事実である。カンボジアは、日本の援助にとって「重点国」であり、(日本の)NGOとの関係も、ある意味で、理想的な形ができていると言ってよいだろう。

しかしながら、あちこちで話を聞き、現場を見ていくうちに、徐々にイメージが変わってきた。日本のNGOにこだわる必要があるのだろうか、現地のNGOはそんなに能力がないのだろうか、という点である。少なくとも、大変なインパクトを持って登場したアフリカNGOの力量を目の当たりにし、いつも先を行く彼女らの背中を見ていた身としては、違和感を覚えてしまった。

10年以上前になるが、ルワンダで内戦があった。治安悪化により、事務所の破壊、車両の盗難が頻発し、NGOの活動にも支障をきたした。その結果、地道に活動を続けてきたローカルNGOの多くは、丸腰の状態になってしまった。その後でやって来たのが、国際機関と国際NGOだ。「我々は彼らの活動を見ているしかなかった」と、ローカルNGOのスタッフは語った。

今回、現地NGOの姿はほとんど見えなかった。研修の趣旨から考えれば当然のことだとは思う。ただ、現地には日本のNGOより的確なプロジェクト展開のできるNGOがあるのではないかとも思った。この点に関する情報があれば、現地から見た「日本」の位置もより明確になったのではないだろうか。

今回の研修から、「(日本の)NGOとJICAの連携を進める」「そのためには、日本のNGOのキャバを

上げるべきだ」という結論を出すことは可能だ。でも、それで本当によいのだろうか。開発の結果を引き受けるのは、現地の人々である以上、彼らにとってベスト、ベターな選択を考えるべきだろう。日本のNGOを排除する必要はないが、日本のNGO、ローカルNGO、国際NGOも含めた同じ枠の中で考えられないものかと思った。

● 難民を助ける会 …………… 鷺谷大輔

まず、研修そのものに対してとても感謝しています。というのは、研修というものは視野を広げてくれる大切な手段であると思うからです。今研修は、日々の業務の中からは発見することのできない、もしくは、出会うことのできない新しい視点や考え方を提供してくれました。リーダーやサブリーダー、参加者の皆さん、その他この研修にかかわってくださった皆さんから得た情報やアイデアはとても新鮮でした。幸い皆さんがかかわっている分野や地域が異なっていたため、期待していた以上に多くのことを学べたように思います。

研修の内容に関しても大変満足しています。JICA連携事業への申請を考えていただけに、一つひとつの研修内容が具体的に自分の団体の事業改善や連携事業内容の修正につながりました。実際、研修前に考えていた連携事業素案と研修最終日前日に発表した連携事業試案は、「草の根度」「自立発展性」「実現可能性」等多くの要素を加え、全く違ったものになりました。JICA国内、在外事務所の担当者のご意見を聞いたり、海外研修で実際に連携事業を見学したり、連携事業を実施しているNGO職員のお話を聞いたりし、それらを反映させたことによって具体的な修正に発展したのです。

私はカンボジアに駐在していますが、同じカンボジアにいても実際に他NGOの事業を見学させていただく機会は今までほとんどなかったため、今研修での連携事業見学はとてもよい経験になりました。カンボジアの状況についても分野が変わると知らないことばかりで、毎日が発見や驚きの連続でした。

今後は今研修で学んだことを生かし、現場へ自らの足を運んで情報を集める努力をし、他の分野や地域の事業により一層の興味を示し、機会があればさまざまな研修に積極的に参加し、出来る限り視野を広げ、事業改善や自己発展に努めていきたいと思っています。

最後にこの研修機会を提供してくださったJICA国際協力総合研修所、またこの研修にかかわったすべての皆様にお礼を申し上げます。有難うございました。そして今後ともよろしくお願い致します。

● アジア保健研修財団アジア保健研修所(AHI) …………… 清水香子

(1) 私の関心と研修への期待

<JICAとの連携の中で～AHIの模索>

AHIでは、1998年からJICAから委託を受け、フィリピンのイスラム自治区で働く保健行政官を対象に参加型保健行政推進をテーマとする研修を行っています。毎年10名を日本に招いて開

催する5週間におよぶ事業であり、AHIにとっては初めての本格的なJICAとの連携事業です。2004年度からは、上記の研修に加え、現地でのフォローアップや関係団体、他の関連事業との調整業務もふくめた技術協力プロジェクトとしての委託事業となり、内容とともにその資金も、職員がかかる労力や時間も増えています。

そのなかで、これまでもさまざまな議論をしてきました。多額の資金が入ることで、今までやれなかったことができる面白さがある一方で、歯止めがきかなくなりそうな怖さも感じていました。また、AHIの独自性をどのようにして保つのか。JICAとAHIとの判断が異なるとき、AHIはどうするのか。とくに、フェーズ終了にあたって、まだ現地で何らかの介入や支援が必要であるとAHIは考えたとき、活動を独自で継続できるのかどうか。また、日本政府の外交戦略の中で、この事業はどのような意味合いを持つのかということ把握しないまま、取り組んでいてよいのか。

開始以来、事務局だけで交わしてきたこうした議論を、事務局以外の理事や役員、支援者の人たちと考えるために、2004年「JICA事業委員会」をたちあげました。会合には、委員だけでなく関心を持つ人たちも同席し、できるだけ多くの方たちの意見を得ながらAHIとして、この事業で何を達成し、何を得ようとしているのかを明確にしていくためです。JICAからAHIが受ける資金は、総収入の10%内までとすることも話され、また2005年度よりAHI独自の予算も加え、「JICA委託事業」としてではなくAHI独自事業として位置づけ、その目標と戦略を考えていくことが決まりました。

<私の関心>

このような流れにあって、私自身もさまざまなことを感じていました。拡大し、多忙になっていくJICAとの連携事業の中で、AHIの資金・力量・本分に照らし、どこまでできるのか？また、日本の公的な資金を得ることについては日本の人びとに対する責任も伴い、現地で政府の代替事業を行うことについてもフィリピンの人びとに対する責任が生じます(もちろん、これはJICAとの連携事業に限らない、通常の事業にも言えることです)。選挙で選ばれたわけでもないAHIが、そうした事業を行う正統性はどのように持ち得るのか？そして、担当者しかわからないことがあまりにもたくさんあること。事務局内のみならず、支援者との共有、議論、合意の形成はどう図っていくのか？第三者の目は必要ではないのか？最後に、全体像がみえない不安。JICA、ODA、外務省の外交方針。あまりにも大きいその組織の思惑、戦略の中で、いったいAHIはどのように位置づけられ、どのような役割を果たそうとしているのか？JICAの期待に応えるだけでいいのだろうか、AHI自身が描く展望は？その上で「いっしょにやる」とはどういうことなのか？・・・などなど。

今回の研修に応募したのは、こんなたくさんの「？」の突破口が見つければという期待があったからでした。実際に連携事業を行っている団体では、どんな議論をどんな人たちとしてきた／い

るのか、どんな体制で取り組んでいるのか、連携によって何を生み出してきたのか、何を変え、何が変わったのか。そして、JICAとはどんな組織なのか、どんな方たちが何を思いながら働いているのか。

(2) 出会った人びと

研修中、研修の参加者、講師の方々、訪問先で出会った方々、たくさんの人たちに、上記をしつこいほどに(時に失礼なほどに)尋ねました。みなさん、とても丁寧に、そして率直に、私の質問に向き合い答えてくださった、それが大きな学びになりました。心から、感謝しています。

<訪問先のNGOスタッフの姿から>

訪問先のどの団体も、AHIと同じような課題に直面し、思考錯誤しながらJICAとの連携事業を進めていた先駆者でした。

IVYの福原さん、山崎さん、平野さん、JCCPの寺西さん。現場と日本の本部、「やりたいこと」と「やれること」の狭間で、叫びにも近い苦悩や迷い、どこにいきつくのかもわからない不安のなかで、それでも現地の人びとの声に応えようと必死な姿がとても印象的でした。そして、その姿に、自らを重ねました。

惹き込まれずにはいられないSVAの鎌倉さんとのセッションは、「やりたいこと」に向けて、今「やれること」でその歩みを着実に進め、今どこまできているのか、さらに進むためにはどうしたらよいかを知っている組織の強さの必要性を学び、また鎌倉さん自身からも、NGOスタッフとしての必要とされる姿勢や能力を実感しました。

OISDEの宮田さんは、現地のニーズの上に、自らの「やりたいこと」「やれること」をしっかりと重ねて、小さい団体でも実践的な活動を展開していました。そして、そこに手応えを感じ、積みながら取り組む姿も魅力的でした。

<JICAの人びと、研修を共にした皆さんから>

相手が見えない不安をずっと感じていた私にとって、大きな励ましとなったのは、JICAの方々との出会いでした。日本およびカンボジアの研修で、NGOとの連携事業の担当者として講師で来てくださったJICA職員の方々、またコーディネーターとして多くの閃きをくださったJICAカンボジア事務所のスタッフのみなさん。話を聞きながら、「NGOのプロフェッショナル化」に尽力しつつ、実はある意味、JICA自身を変えてゆく動きを起している、そのフロントラインにいる方々だと感じました。相手がどんな団体であれ、共に取り組もうとしている、目の前の「人」との関係構築していくことを忘れないこと。その大切さを改めて思いました。

そして、なにより、研修を共にした9名の参加者のみなさんとコーディネーターの赤松さんと

諸さんの存在です。自分の活動や団体について一生懸命に悩む。具体的な課題を抱え、その経験と真摯さから発せられるそれぞれの意見や質問は、どのセッションも(セッション外でのおしゃべりややりとりも)広く深い内容に展開させ、同時に、その学びは意見や質問をした個人にとどまらず、誰もが自分の経験に重ねて思い返し考えさせられるものでした。それぞれの存在が、参加者全員の学びになっていたと思います。このメンバーだったからこそ、の、私の学びとその喜びがあります。

(3) 研修をおえて

<繰り返し確認してきたこと>

ほんとうに多くの方々と出会い、話した2週間でした。そのなかで、繰り返し確認してきたのは、

* JICAとの連携をメリットにするのもデメリットにするのも「自分次第」であること

* 自己限定、自らを律しながら飛躍、挑戦、開花させていく努力を忘れないこと～自らを見失わない強さと厳しさ、そして「自分らしさ」をもつこと

だったと思います。

「やりたいこと」、それに向けて今「やれること」、今「どこにいるか」をしっかりと把握しながら、同時に行政とは異なり、能面的ではない、市民を惹き付け巻き込む「NGOならではの」魅力やユニークさ、持ち味、楽しみながらやれる柔軟性と幅を持つ。そして、それを、賛同する人びと(支援者、日本の市民、JICA、現地の人びと)と、共に議論しながら活動する関係をつくっていく。そして、上記を可能にするシステムや資金力、運営能力、人材を組織の中で育てていく。

途上国の人たちの「自立」に取り組む存在でありながら、NGO自身が、こうした「自立」した存在になっているか。このことがまさに問われているのではないのでしょうか。

<そして私の役割は>

そして、最初の私の「？」たち。研修を終え、私が出た確信は、今のAHIの方向は間違っていないということです。「JICAからの委託事業」でしかなかった連携事業を、AHIの事業としてとらえ直していこうとしていること。それを、より広く支援者(会員、ボランティア)の方々、現地の人たち、そしてJICAの人たちと、共に進めていく場や関係をつくっていこうとしていること。その場で、皆で、行き先・歩みの確認をし、合意をつくっていくこと。私たちが途上国で活動する正統性は、こういう形で得られていくのではないかと思います。

そして、幸いなことはAHIには、これを現場のスタッフと一緒にやろう、考えようといってくれている人たちがいるということです。前述のように、NGOは「人」がつくり動かす団体であるという特色を生かすところにNGOならではの価値があります。そこでは、「人」は何よりの財産、宝物です。そして、組織力を強めていくためにかけがえのないものです。私は、直接、現地での

プロジェクトを担当する職員ではありません。日本に住む人びとを対象に、アジアの現地の人びとの状況や彼らの努力を伝える広報物の作成やワークショップなどを担当してきました。そして、その多くを会員やボランティアの方たちと取り組んできました。この積み重ねが、今「いっしょにやりましょう」と言ってくれる人との関係をつくることへとつながっていった……。それを確認できたことは、今後もNGOで働くことへの励ましになりました。そして、この研修を経て、私が今後も取り組むべき課題であると、感じています。

● エーピーエスティ 下久禰愛

(1) 草の根技術協力事業は打ち出の小槌？

「JICAとの連携って何だろう？」

研修前、JICAとの連携、草の根技術協力事業について学ぶ、というテーマに、資金供与以外、連携というものが理解できず、首を傾げながら研修に参加しました。

研修を終えた今、JICA草の根技術協力事業は、資金を得る手段、NGOにとっては3年間(もしくは1年間)の大きな資金を与えてくれる打ち出の小槌ではなく、研修を通じて自身の能力、抱えている問題などを映し出す鏡のようなものと捉えるようになりました。しかもこの鏡、長所も短所も大きく映し出し、ときには修正もかけてくれる鏡です。短所が大きく映し出され、どうにもならなくなるか、修正をうまく利用してもっと素敵な自分になるかは、その人次第。うまく使えるよう、鏡を手に入れる前から準備をしておかねばなりません。

(2) 研修感想

研修テーマがどういうことなのかもわからず、自分の所属する団体のプロジェクトに関する知識さえ少ないままに参加した研修。しかし、その研修は、多くの学びに満ちたものでした。研修開始当初、知らない言葉も飛び交う部屋の中で、場違いな所に来てしまったんじゃないか、という後悔と、それでも学んでやろうという意欲の間で混乱していました。研修が進むなかで、知らない言葉なんてなくなり…とはやはりいかず、最後まで知らないことだらけでしたが、今の自分の小さな器に詰め込めるだけのものは詰め込んだのではないかと思います。あまりに多くの学びがあったために未だ消化できず、おそらくこれから活動していくなかで、一つひとつ取り出しては消化していくことになると思います。プロジェクト運営に関する知識、PDMの作り方などの具体的な学びにとどまらず、これからのNGOのあり方、NGOスタッフのあり方、更には自分の人生のあり方の指針にもなるような有意義な研修でした。このプログラムを作り上げてくださった、関係者・参加者の皆さん、本当にありがとうございました。そして、これからも宜しくお願いします。

● 十勝インターナショナル協会 …………… 千葉めぐみ

一言で本研修の感想を言わなければならないのであれば、「楽しかった」と言うでしょう。講義、視察、そして参加者との長時間にわたる意見交換を通じて、本当に多くを学び、学ぶことを楽しむことができました。正直なところ、研修初日は経験、知識豊かな参加者の顔ぶれを前に、「帰りたい」とさえ思ったほどなのに、研修最終日はとても寂しくなりました。それぞれ分野は異なるものの、「国際協力」という同一のフィールドで日々切磋琢磨する参加者との学びの日々を終わらせたくありませんでした。

私がこの研修に参加した大きな目的は、「自分自身が行っている国際協力活動を見直す」ことでした。現職に就いて約3年の間、自分の携わっている仕事を他者と比較することもなく、客観的に見ることはありませんでした。とにかく与えられたことをがむしゃらにこなす毎日。そこで、「井の中の蛙」から脱出するために、この研修はまたとないチャンスだったのです。

研修はまさに「目から鱗」の体験でした。国際協力の現場の第一線で活躍しているJICA、NGO職員の方々の経験談や世界観。今まで耳にしたことがない話が聞ける毎日でした。今まで何も知らなかった自分に落胆したのは事実ですが、そのことで、自分の業務、そして自分自身を見直し、新たなことに挑戦する意欲もわいてきました。

今後の課題は山積みです。まずは、何から始めようかとわくわくする気持ちがある一方で、組織で働いている以上は、実際、一人で変えられないものが多いという問題と直面し、落ち込む気持ちもあります。しかし、そういった問題と直面しているのは私だけではないはず。日本、世界のどこかで壁にぶち当たりながらも、日々切磋琢磨して国際協力活動に励む仲間たちの姿を思い浮かべ、私もがんばっていきたいと思います。

最後になりますが、この研修実施にかかわっていただきましたJICA職員の皆様、カンボジアで私たちを受け入れてくださいましたNGOの皆様、そして、赤松リーダー、諸サブリーダー、研修参加者の皆様、本当にお世話になりました。ありがとうございました。

● 国際マングローブ生態系協会 …………… 辻貴行

今研修での個人的な興味は、PCM手法あるいはPDMが現場でどれほど有効性を発揮しているのかという点と、NGO/JICA連携事業の現場を見たい、という2点でした。

最近PDMを知った私には、PDMは「目から鱗」であり、でもこの理論、現場で使えるの？という「海のものとも山のものともわからない」興味対象でありました。

研修も終わるころ、得られたある答えは「要はね、どんな道具も使いようなんだよ」という、禅問答のような言葉でした。この手法が比較的新しいものであることを知り、またひとつとして同じプロジェクトはないという大前提を思い起こせば十分に納得ができ、結局PDMを使う団体や自分の能力こそが問われるという、NGOにまつわる議論をするときによくありがちな結論にいたりしました。

現場視察については、事業計画上の成功はさておき、住民の側にたって奮闘を続けている事業を

見ることができたのは、私にとっては成功例を見る以上に強烈でした。

何もない、ないないづくしの現場。一筋縄ではいかず、思うように進まない事業。軌道修正を迫られる緊張感。事業担当者は、その渦中でどのような決断を下したのか。

自己の経験や、「明日は我が身」という切実さにおいて、まさしく自分自身の問題であり、今回の研修生も、こうした危機感や悩みを抱えている方こそが多かったと思います。

一般的には、日本の多くのNGOがまだまだ基礎体力がないと見なされています。であるなら、誤解を恐れずに言うとうまくいっていない”事業を取り上げることも、成功例を見、目標とすることと同様に必要ではないでしょうか。

プロジェクトはひとつとして同じものはないし、その状況も変化するため、悩みに対する明快な答えはない。決断が良かったのかどうかすら、見えてこないときもある。

NGO/JICA連携事業に限らず、多くの事例を見せてくれた、玉石混交のNGOカオス、カンボジアに感謝します。また、そこで揉まれ、たくましく仕事をしているJICAカンボジア事務所の経験を学び、生かすことは、JICAとNGO業界にとっても必須だと思います。

最後になりましたが、日本とカンボジアでお世話になったすべての方々、そして研修生のみなさん、ありがとうございました。

(NGO/JICA連携事業の利点、留意点は2003年度報告書で西山さんがうまくまとめているので、ここに特記させていただきます。)

● 日本ユネスコ協会連盟 …………… ファイン 荒井千香子

2005年1月20日から始まった14日間のNGOスタッフ研修は、私が参加したことのある研修やワークショップの中でも一番充実した、学びの多い研修でした。今回の研修に参加できたことを感謝するとともに、企画してくださったJICA国際協力総合研修所、講師の方々、カンボジアで受け入れてくださったJICAカンボジア事務所所長や所員、視察したNGOの職員・スタッフ、そして14日間一緒に学び、議論し、悩み、笑い、語り合った頼もしい10名の参加メンバーとリーダー、サブリーダーに心からお礼を申し上げます。

国内研修での法政大学の鈴木佑司教授の講義では、激変する世界情勢のなかで変化しているNGOの役割を学ぶことができました。NGOが多様化していく住民のニーズに対応し、行政と協働していく必要性を自覚し、NGOが自分たちの活動理念を問い直し、常に「地球市民」の目線をもって直面する課題に取り組んでいくことの大切さを再確認しました。

PCMの研修では、まだ会ったばかりの参加メンバーとごちなくも意見を交換し、一つのPDMを作り上げ、よい練習とアイスブレイクになりました。また、仕事とは関係のないプロジェクトを考える作業は新鮮で、研修への切り替えができたプログラムでした。

寒い日本を離れ気温30度を超えるカンボジアでの海外研修は、毎日が新しい発見とふりかえりの

日々でした。訪問したNGO(日本紛争予防センター、歯科医学教育国際支援機構、シャンティ国際ボランティア会、国際ボランティアセンター山形)ではプロジェクト・マネージャーやスタッフの方々が喜びあり、挫折あり、笑いありの現場で働くその姿と使命感と情熱に心を打たれました。今回のプロジェクト訪問では、第三者の立場からプロジェクトを考察することができ、しばしばまるで合わせ鏡を見ているような錯覚を感じたこともありました。自分が抱えている問題で悩んでいる人と問題意識の共有ができ、解決策を実践している実例を見られたことは大きな収穫でした。また訪問の後には必ず車中でメンバーと感想を話し、ああでもない、こうでもない、話が広がっていきました。移動が長いプロジェクト視察の車中でほとんど寝ないでしゃべっていたのは久しぶりでした。

JICAとの連携事業という研修のテーマに関しては、訪問した連携プロジェクトのそれぞれの取り組みの違いからメリット、デメリットを理解することができました。メリットの一つとして確認できたのは、NGO(シャンティ国際ボランティア会)が1991年からカンボジアで推し進めてきた地道な活動が、「図書館活動を通じた初等教育向上」というプロジェクトに結集され、JICAとの連携によって、カンボジア政府や地元行政から認知を受けるようになったことです。このことは日本のNGOだけでなく、一緒に仕事をするカンボジア人にとっても、活動が一定の評価を受け、政策に取り入れられ、大変意義あることだと思えます。特に政策がない、予算措置がないとまだまだ厳しいカンボジアの現状の中で、活用できる予算(Priority Action Program)をプログラム単位(図書館活動)で活用している小学校での試みは参考になりました。足元を固めるということは、問題が山積する現場ではどうしても忘れがちになります。でもこの一歩があるかないかが大きな違いなのだということを学びました。

復興途中のカンボジアで農村開発プロジェクトを視察できたことも大きな学びでした。JICAの農業生産性向上プロジェクトは、世界寺子屋運動で識字教育支援を行ったバタンバン州でのプロジェクトでもあり、地元NGOや行政との協力関係構築という面で参考になりました。国際ボランティアセンター山形のプロジェクトは、女性農民を中心とした組織づくりという切り口が参考になりました。また団体の自己資金が少なく、JICA連携事業からの予算(資金)でプロジェクトを実施している状況が生み出す問題(持続性、スタッフ雇用、インパクト)については考えさせられました。

カンボジアではNGOやJICAなどの援助機関が公共サービスを代替しているのが実情です。日本紛争予防センターでは本来国が行うべき小型武器回収と広報キャンペーンを行政に働きかけ、村レベルで実施していました。歯科医学教育国際支援機構では予防衛生という観点から歯周病(感染症)にターゲットを絞って、歯の治療ではない、歯石の除去、歯磨きの練習など身近なところから始められる活動に落とし込んでいるアプローチが印象的でした。

「予算があるのとないのは大違い」という発言にもあったように、地方行政に予算のないところでプロジェクトの持続性を模索するのは困難な作業です。カンボジアにおいてはプロジェクトを実施する側と支援する側が、行政がまだ機能していない、予算措置が不十分である、人材が育っていないというカンボジアの現状をよく理解したうえで、プロジェクトの持続性について(プロジェクト期

間内にプロジェクトの自立を確立することが難しい)共通の認識を持ったほうがよいと考えました。

JICAカンボジア事務所のNGOコーディネーション・デスクが行っているNGO連携事業への対応は、私が訪れたことのある国のJICAにはない取り組みでした。力石所長をはじめ、三次次長、原口企画調査員は、カンボジアでの支援事業は草の根の底上げが重要という認識を持ち、草の根で活動するNGOとの連携に力を入れている印象を持ちました。原口企画調査員との話の中でNGOが陥りやすいワナ(明確なビジョンを持たずに活動するなど)を的確に指摘され、NGOならではの持ち味(草の根の人々のニーズにあったプログラムを実施するなど)を評価され、これからの活動に生かしていく教訓を得ることができました。カンボジア国内で点として行われてきたNGOの活動を積み上げ、面に広げていく取り組みはプロジェクトを形成していくうえでもカンボジア側への引き継ぎ(持続性)を考えるうえでも大切なことです。JICAとの連携のメリットを生かし、NGOが地道に実施してきた活動(種)にJICA連携という支援(水)を与えて、カンボジアにより大きな結果(実)を結ぶことができるように双方がこれからも意見交換を続けていくことが大切だと考えます。

寒さの厳しい日本に戻り、気分を切り替えてカンボジアでの研修からの学びをグループ(伊丹さん、千葉さん、小倉さん)でまとめ、発表しました。研修で学んだことを整理できたのは、グループでのディスカッション、移動の車中、食事のときなどのおしゃべりのなかで、参加メンバーと話し合ったことが大きな理由だと思います。海外出張でプロジェクトをモニタリングするときは、自分がプロジェクト担当者であるゆえに客観的な判断や考え方ができなくなることがあります。自分の経験や知識不足から自問自答しても解決策が見つからず、問題を棚上げしてまた走り始めることがあります。今回の研修ではよくしゃべり、よく考えました。日中暑くなった体を夜ビールで冷やし、持参したコンピューターを開くこともなく寝てしまう毎日でしたが、事後研修のふりかえりのなかでJICA連携の影響について分析し、考えをまとめることができました。

カンボジアでもらった熱い情熱と国内での冷静なふりかえりの後で、プロジェクト試案を練り直しました。参加メンバー(第3者)から客観的にわからないこと、設定した目標と成果、活動のリンクが見えないことなどを指摘され、不明な点をわかりやすい言葉で表現し、成果と目標の流れを考え直すことができました。まだ満足できる試案とはいえませんが、研修前よりは改善されたと思います。設定する目標を社会的意義に落とし込むか、草の根の住民レベルに落とし込むかの議論では明確な答は出ませんでした。プロジェクト設計していくうえで常に注意深く考えていかなければならない課題として肝に銘じておきます。

現場で直面する現実、きれいごとだけではありません。そこに住んでいる人たちの毎日の困難と向き合うことだと思います。そしてその向こうに見える子供たちの笑顔、村の人々の笑顔が、私が現場での困難を越えていく原動力になっています。ともに学び、ともに努力し、ともに生きていくことを忘れずにこれからもがんばっていきましょう。

最後に、骨折した足を引きずりながらの参加で、皆さんにいろいろと助けていただき本当に感謝しています。ありがとうございました。

第3章 研修の記録

第3章 研修の記録

以下の内容は、研修参加者で分担して、国内の講義や海外プロジェクトについてまとめたものです。研修参加者の理解促進のために作成したものであり、記述内容につきましては、研修参加者の総意、JICAとしての意見ではなく作成を担当した研修参加者の理解でありますことをご了解願います。

1 国内事前研修(1月20、21日 JICA国際協力総合研修所にて)

【カンボジアにおけるJICA事業の概要 1月20日(木) 12:00~13:00】

講師：小泉幸弘氏(JICAアジア第一部東南アジア第二グループ東南アジア第三チーム)

〈講義概要〉

カンボジア王国(以下「カンボジア」と記す)は人口1,320万人、国土面積は日本の約半分、1人当たりのGDPは300米ドル。主要産業は農業。縫製産業が保護されており、輸出の7割を占める衣料は米国向けが多い。縫製産業に携わる若い女性の給与は月に20~30米ドルである。GDPの伸び率は観光客の減少で低下している。日本は最大の援助国で、その30%がJICAの技術協力、70%が外務省の無償資金協力である。カンボジア政府の予算800億円のうち97%が中央政府予算で、地方政府予算はわずか3%と地方での執行率がとても低い。

JICAカンボジア事務所はここ10年で技術協力予算(JICAベース)が4倍(40億円)になり、日本人スタッフ数は5倍(25名)になった。現在のJICA事業は、開発調査6件、無償資金協力12件、技術協力プロジェクト11件、長期専門家48名、短期専門家11名、シニア海外ボランティア39名、青年海外協力隊員30名とシニア海外ボランティアが青年海外協力隊を上回っている。

援助重点分野は以下のとおりである。

- ・グッドガバナンス： 法整備、国税局人材支援、ジェンダー政策立案支援など
- ・経済成長のための環境整備： 商業・中小企業振興アドバイザー、開発調査
- ・経済・社会インフラ整備： 橋・水道の整備
- ・保健医療の充実： 結核・母子保健プロジェクト、医療技術者養成など
- ・教育の充実： 理数科教育改善プロジェクト、プノンペン小学校建設など
- ・農業・農村開発： 農業生産性強化、灌漑施設改善、灌漑技術センターなど
- ・地雷除去・障害者支援： 地雷除去機材供与、パートナーシップ事業など
- ・環境資源管理： 環境教育、森林分野人材養成計画、淡水養殖研究など

JICA-NGO連携事業は現在13件実施中。草の根技術協力は、パートナー型が5件(国際ボランティ

センター山形、CARE Japan、シャンティ国際ボランティア会、日本紛争予防センター、国際保健協力市民の会)、支援型が2件、(国際開発救援財団、歯科医学教育国際支援機構)、地域提案型が3件(中国国際センター/日本国際ボランティアセンター、横浜国際センター、九州国際センター/カンボジアトラスト)。コミュニティエンパワメントプログラム(旧開発福祉支援)が2件(Cambodian Health Committee、Cambodian Center for Study and Development in Agriculture)、開発パートナー型は1件(日本弁護士連合会)が実施中。

《所感》

内戦による復興期のカンボジアではあらゆるものが不足し、ODAやNGOの活動が多彩に行われているものの、まだまだやるべきことが多いのではないかと感じた。

【JICAのNGO連携事業の実際 1月20日(木) 14:00~15:00】

講師：吉村徳二氏(JICA東京国際センター連携促進チーム)

吉村さんは業務の8割を草の根技術協力事業に捧げている“草の根専門官”である。事業全体の傾向やコンサルテーションの実例、事業提案書作成に際してのアドバイスなど、講義は経験豊富で、かつ個性的な視点も盛り込まれたものであった。

《講義概要》

(1) 草の根技術協力の特徴

- ・人を介した協力を通じて、知識・技術や経験・制度等を移転する
 - 効果が持続する仕組みをつくる活動。住民の潜在能力を実現する環境の整備。
- ・両国の住民が草の根レベルでの、きめ細かい協力を行う
 - 住民や住民グループに「直接」働きかける活動。住民への直接裨益の度合い=草の根度
- ・相手国の地域住民に必要とされている技術の提供
- ・開発途上国の人々の生活改善・生計向上に直接役立つ分野で行われる活動
- ・復興支援など緊急性の高い事業・地域を対象
- ・日本の市民に対して、国際協力への理解・参加を促すきっかけをつくる活動



(2) 事業提案書作成に関するポイント（担当者からのアドバイス）

- ・一読して事業がイメージできる
→簡潔な文章に勝るものはない
- ・JICA在外事務所（事業実施国の政策との整合性）、国内機関（草の根度）、有識者（事業の完成度）などの多様な審査者の視点を意識する
- ・PDMに矛盾や論理の飛躍がなくわかりやすく作成されている
- ・「草の根」的視点が盛り込まれている
- ・現地の問題点・課題を十分把握している
→客観的なデータを示すことは、現地の状況に通じているとの評価につながる
- ・プロジェクトマネージャーの信頼・信用度
- ・JICAとのコンサルテーションは積極的に行う
→事業提案書の作成段階からJICAへコンタクトをとり、より良い提案書作成のヒントを得るとともに担当者との信頼関係も築いておくべき

(3) コンサルテーションの実例

「ベトナムの農村地域における子ども・女性の栄養改善を視野に入れた住民参加による安全な水の供給と保健衛生環境の改善プロジェクト」より

3回目の申請で内定するまで1年5か月にわたるコンサルテーションが続けられた。コンサルテーションの過程では、団体の特色を生かしつつ草の根的視点による事業の転換を図るよう進められた。

〔この例での問題点と改善策〕

- ・研究色が強く、水に特化している
→専門的に絞り込みすぎている部分があったため、公衆衛生教育活動を取り入れた。啓発普及員の育成、ワークショップ、キャンペーンなど啓発活動の実施を行うようにした。
- ・住民の活動が不明確
→住民を組織化し、住民が主体的に参画できる事業体制を組み込む。住民幹部、人民委員会、婦人会、保健師による衛生環境普及チームの結成。
- ・事業の持続発展性が明示されていない
→持続性の視点を取り入れた。技術班と教育啓発活動班から成る水管理組合による自主運営の導入。

〔採択内定となったポイント〕

- ・現地調査を実施した
- ・現地で住民集会を開き、事業に対する理解を得た
- ・現地調査により、コミュニティのアクター、ニーズを把握した

- ・団体外部の専門家を導入し、公衆衛生教育活動の実施体制を整えた
 - ・専門用語を極力減らし、審査者が理解できる提案書を作成した
 - ・専門的観点から事業内容のフェージビリティを証明できた
 - ・提案団体担当者が草の根技術協力事業の趣旨をよく理解していた
- 当然のようだが盲点ともいえる。草の根技術協力事業に対して理解し、それが事業提案書に反映されていないと採択は難しい。

〈所感〉

講師の経験に基づいた知見や、コンサルテーションを通じて採択を勝ち得た事業の実例など、具体的な話の連続だったので、非常に実践的で説得力があり、研修生たちにも実用度が高い講義であったと思う。本講義での学びをしっかりと生かし、連携事業の実施に結びつけて行きたい。

【グローバル化における地域社会とNGOの役割 1月20日（木）15：10～16：40】

講師：法政大学 鈴木佑司教授

〈講義ポイント〉

- (1) グローバリゼーションが唱えられて10年。世界レベルでは国家の役割が低下し、規制緩和の時代を迎えている。国内レベルでは中央から地方へ、県から市へ、市から市民へという分権化が始まっている。市民レベルでは従来の村おこし、町づくりを越えた新たな戦略が求められている。アジアでは国境を越えた「地域開発」が進展し、多くの地域構想や経済圏が動き始めている。
- (2) このような変化の背景には、相互依存していた国家間の関係の変化、国家の安全保障から人間の安全保障へとアジェンダが変化していること、そして、国際機関、国家、自治体、NGOといった開発の担い手が多様化していることがある。そして規制が緩和されたことによって、ヒト、モノ、カネ、情報が国境を越え、競争が激化して市場の原理や勝者の論理が働き、その結果南北格差が広がってきている。
- (3) 近年の戦争は、国家間の争いという形から、民族や宗教間の対立、地域限定の紛争へと変化している。これらの紛争の解決は難しい課題が多く、「人間の安全保障」という視点から課題に取り組むアプローチが増えている。
- (4) アジアでは分権化が急速に進んでいる。1996年以降の経済危機に対して、アジア諸国は政治体制を転換したり、政策を転換したりして危機を乗り越えてきた。その結果、権威主義体制は終りを迎え、民主化と分権化が進んだ(中国、韓国、フィリピン、マレーシアなど)。その中で日本はバブル経済の崩壊後、地方分権化が遅れていたが、中央政府と地方政府の関係転換が始まった。それは官治から自治へ、強制から参加へという転換、「公（おおやけ）」か

ら「われわれ（公）」への転換に体现されている。

- (5) このような時代の中でNGOは爆発的に成長を続け、政策形成に参加する新世代のNGOが登場してきた。このようなNGOは国際的、国内的に政府と協働して、市民へのサービス（公共の利益）提供という従来の活動の枠を超えた活動をするようになってきた。このタイプのNGOは、伝統的な会員向けの共益を追求するNGOとは異なり、たとえば、運営・統治能力が低下した政府の変革を促す役割を果たすようになってきている。
- (6) ヘーゲルは、市民社会を国家と家族の「中間的存在」と定義している。国家による社会形成（上からの革命）が行われていた時代から、市民社会が国家に対して下からの革命を起す時代に代わり、今では国家を超える市民社会＝地球市民が台頭してきた。これからの市民社会は地球的問題群（環境、健康、人権、男女、平和など）とアジェンダに取り組んでいかなければならない。さらに、問題解決のためには政府間、政府・非政府、非政府間といった複数のアクターとの調整をすること、課題を単体としてとらえるのではなく周辺の課題と統合して考察すること、そして構造改革が求められている。
- (7) 日本は、アジアの中ではダントツの「先進国」である。強い自治体が「人間の安全保障」を確保している。このことは経済、生活、医療の指標にも表れている。日本で高齢化が急速に進んでいるが、これはアジアにも共通した課題となっており、人口のピラミッドは逆三角形に近くなってきている。
- (8) 現代、国家の開発から人間の開発へと行政が政策アジェンダを転換する時代に突入している。官主導のサービスを補完するために民間活力が活用され、民主導のプログラム実現のために財政支援が投入されている。
- (9) 多様化していく住民のニーズに対応していくためにも、NGOが行政と協働していく必要がある。NGOは地域、国境を越えたネットワークを持てる利点がある。それに応じて政府（地域社会政府）の役割も変化している。分権化が進むなか、中央に直結していた政策から地域の独自政策を形成し、限られた財源で住民にサービスを提供していかなければならない。
- (10) このような時代のなかでNGOは団体の存在と意義を再確認し、「地球市民」の目線で政策形成能力を備えていくことが必要である。NGOは各地域において、足元からの改革を政府と協働していく必要がある。

【JICAのNGO連携事業の概要 1月20日（木）16：50～17：50】

講師：小林雪治氏（JICA国内事業部市民参加協力室草の根技術協力チーム/チーム長）

《講義概要》

(1) 背景

JICAがNGOと連携し、「市民参加協力」を進めていく背景には、ODA中期政策の策定(1999

年)、二次にわたるODA改革懇談会(2001年～2002年)など一連のODA改革の流れがある。つまり、途上国の多様化するニーズへの対応とともに、国際協力に対する市民の関心の高まりに呼応したODAの日本社会への還元が必要である。こういった「国民が行う国際協力活動をJICAが促進・助長する」という取り組みは、独立行政法人化にあたって、JICAが大きな柱のひとつに加えた事業でもある。

(2) NGO連携の現状

その流れのなかで、実施された事業として以下のようなものがある。

〔情報・意見交換、人材育成〕

NGO-JICA定期協議会が1998年度より始まり、複数の小委員会において個別課題を検討するなど、意見交換が行われている。2001年度からは、NGO-JICA相互研修をはじめ、複数のNGO支援事業が実施されている。2002年度には、JICA在外事務所において、NGO-JICAジャパンデスクが設置され、途上国の現地におけるJICAとNGOの連携事業推進に向けた動きが本格化している。

〔開発教育支援〕

日本国内における「開発教育」の活動自体を、NGOと共同で実施することはなく、むしろ「開発教育」の指導者に対する研修において双方が連携している。また、JICA国内機関(支部・センターなど)が実施する国際交流イベント他において共催者・協力者となるなど、各種の「国際協力キャンペーン」を共同で実施している。

〔事業実施〕

これまでは、NGOスタッフをJICAの専門家、あるいはミッションの調査団員として派遣する他、いくつかのNGOでは、研修員の受け入れを行ったり、JICAプロジェクトへの参画(於：国内協力機関)にNGOが関与しているなど、JICA事業の一部をNGOが担う事例が主であった。

その後、1997年度より複数のスキーム(開発福祉支援事業、開発パートナー事業、小規模開発パートナー事業)が始まったものの、いずれも現在は継続案件のみ実施中であり、最終的には、草の根技術協力事業(日本のNGOのみを対象とする)とPROTECO(提案型技術協力、日本の民間企業・NGO、地方自治体、私立大学等が対象)という2つの事業に統合された。

(3) NGO-JICA連携(草の根技術協力事業など)における課題

NGOの場合、地域住民に直接裨益し、彼らの観点に近い立場ならではの事業展開が期待できる。その一方、現地の行政機関に与えるインパクトは必ずしも大きくない。点から面への広がりには中央政府の政策レベルへのインパクトが課題である。その部分を中央政府から地方行政まで幅広いレベルのネットワークを持つJICA(現地事務所)が担うことができる。それぞれの長所・特性を生かした事業を行うことによって、行政および住民の双方に対するアプローチによ

る複合的インパクトが期待できる。

(4) 市民参加協力の現状

JICAは、「市民参加協力」を進めるにあたり、組織改編および予算措置を行った。「研修事業部」を「国内事業部」と変え、新たに市民参加協力室を設置し、全国の国内機関とともに、国内事業を展開する一方、2002年度予算からは「国民参加協力推進費」が設けられ、以下のような事業を開始した。

- ・草の根技術協力事業
- ・市民参加協力支援事業
- ・開発教育支援事業
- ・国際協力推進員の配置

なかでも、草の根技術協力事業は、NGOの活動実績や規模などに合わせて段階的な事業申請が可能となっているほか、地方自治体や研究機関なども対象とするなど、幅広い国民参加型の国際協力活動に対応した形態となっている。

(5) 市民参加協力の課題

以下の点が今後の課題である。

- ・地方自治体、民間セクター、教育現場などをどう巻き込むか
- ・現場主導型の連携体制(国内、在外)を、どのように構築するか
- ・パートナーとしての自由な意見・情報交換をいかに保っていくか
- ・市民に開かれた国内事業を展開するには何が必要かの見極め
- ・多様なニーズに対応したメニューとして、何をどのように提供するか

《所感》

私自身、これまでNGO-JICA定期協議会に何度か参加してきた。今回の講義は、一連の流れが、漏れなく的確に把握できるように工夫されており、非常にわかりやすい説明であったと思われる。

現在、外務省や財務省、JBICなどとNGOが定期的に協議会、懇談会を行っている。JICAとの協議においては、外務省民間援助支援室との協議と同様、日本のODA政策を協議するのではなく、「NGO支援」「連携」という点が非常に強く打ち出されている。この点について、政策提言型NGOとしては、大いに反省するところがあると感じた。

NGOの活動は、プロジェクトの実施もさることながら、政策提言の活動も重要である。1993年に行われたアフリカシンポジウム(於早稲田大学)において、アフリカNGOのゲストは語った。「日本の市民に期待することはアフリカのNGOができないこと、つまり日本の政策を変えることだ」と。

となると、気になるのがODA改革の背景である。ODA中期政策、ODA改革懇談会などをおして、「国益」重視の発想が打ち出された。JICAのCommunity Empowerment Programme(開発福祉支援事業)という現地NGOがアクセスできるタイプのNGO支援も、技術協力プロジェクトに吸収されるという形で実質的になくなってしまった。現地NGOから評判がよかっただけに、残念だ。「国民参加」が前面に出ることと裏腹に、ジャパンマネーが能力の高い現地のNGOに届かないことには、疑問を感じる。これらは、大きな政策の枠組みというよりは、個別の「支援策」にかかわることなのだが、大使館の「草の根無償」同様、今後の課題としていきたい。



【PCMの概要と演習 1月21日(金) 9:00~17:00】

ファシリテーター：中西政文氏

《演習概要》

PCM手法の基本概念的説明を受けた後、2つのグループに分かれ、スタディーケースをもとに4つの演習(問題分析、目的分析、プロジェクト選択、PDM作成)を行い、演習の結果発表と討議については全体で行った。

スタディーケースは、主要産業が農業である湿潤・温暖なY国のX地区の土壌、医療、衛生といったさまざまな問題解決を行い、農民の生活向上を目的とするプロジェクトをNGOがJ国の政府開発援助機関と連携し、計画、立案するというものであり、JICA草の根技術協力事業(パートナー型)を想定したPDM作成を行った。

作成したPDMをグループごとに発表

《所感》

- ・同じスタディーケースを用いても、参加者それぞれが持つ知識・経験によって着眼点が異なる発想が生まれ、お互い良い刺激になった。
- ・共同作業が参加者間のアイスブレイキングとなり、海外研修にいい効果をもたらした。
- ・(後日、いろいろな方からの話で学んだことであるが)、PDMは完璧なものではなく、作成に携わる参加者の主観に左右される側面がある。PDMを使いこなす力量が必要。

【シャントイ国際ボランティア会(SVA)プロジェクト概要説明

1月21日(金) 17:10~18:30】

プロジェクト名：図書館活動を通じた初等教育の質の改善事業

講師：長谷部貴俊氏(SVAカンボジア担当)

《講義概要》

(1) カンボジア教育事情

- ・ ポルポト時代の影響－教育制度が廃止された。校舎は破壊され、およそ8割の教員が殺され、書物もなくなった。今でも先生の半分は教員トレーニングを受けていない。
- ・ 他の公務員と同様、教員の給料は低く副職等をしないと生活できない。
- ・ 教育支援の必要性－退学率・落第率の高さ、進学率・就職率の低さ
→その原因として、学校側では教育施設の不備、教員の質の低さと人数の少なさ、教材不足などがあり、家庭側には教育費を払う余裕がない、家事や農業で子どもの労働力に頼っており学校へ行かせる時間がないなどがあげられる。

(2) カンボジアでのSVAの活動

- ・ クメール民話絵本、紙芝居の出版
- ・ 翻訳絵本を贈る運動
- ・ 図書館員研修会（←草の根技術協力事業）
- ・ 移動図書館

(3) プロジェクトについて

プロジェクト名：カンボジア王国 図書館事業を通じた初等教育の質の改善事業

対象地域：バンテイミンチエイ州8郡74クラスター

上位目標：対象地域の衛星校でクラスター中心校を活用した図書館活動が行われるようになる

プロジェクト目標：対象地域のクラスター全ての中心校で図書館活動が行われる

活動内容：図書館員研修

- ・ 絵本出版、紙芝居出版、教材製作と配布
- ・ トレーナー育成の為にトレーニング

成果：図書館員が図書館活動を行う能力を得る

- ・ すべてのクラスター中心校で本と教材が十分に活用される
- ・ 教育局から選出された図書館活動トレーナーが独自で研修会を開催、技術大会や年次会議の場で図書館活動を報告する能力を持つ

(4) JICAとの連携

①草の根パートナー型の特徴（以前SVAが行っていた開発パートナー事業との比較から）

- ・ JICA、SVAのカンボジア事務所が主体となって動いている
- ・ JICAの採択からカンボジア政府の承認まで比較的短期間ですんだ
- ・ 事業の細かな変更が可能

・ JICAとSVAのコミュニケーションが活発

→その結果を、PDMの変更や事業規模の縮小など事業に反映できた

②連携して良かった点

・ 良い事業アドバイスがあった

・ 連携の中でJICAとの考え方のギャップが埋まっていった

・ カンボジア政府へのインパクトが大きい（以前から教育省との協力関係はあったが、それにより強化された）

③変更を検討してもらいたい点

・ 四半期報告は多く、報告に追われる感じがある。3回に減らすことはできないか？

・ 事業総予算をもう少し上げることはできないか？

《その他（質疑応答から）》

・ 何故JICAと連携したのか？

→既に開発パートナー事業での協力体制がありお互いを知っていた

→草の根技術協力事業では人材育成などのソフト面の支援も行える

・ 現地人スタッフの能力の高さの理由は？

→奨学金を使って短期トレーニングを実施している

→プロポーザルのチェックにも現地人スタッフが参加

→PDM作成にも加わる

→みんなで作るという過程を大切にしているからかもしれない

《所感》

それまでも同様の分野の活動の経験があり、その実績と反省をうまく生かしてプロジェクトを実施しているという印象を受けた。質問の中で、現地スタッフの能力の高さが取り上げられたが、会計面の処理まで担当しているというスタッフの意識がどのようにして養われたのか、現地で確認したいと思った。

【日本紛争予防センター（JCCP）プロジェクト概要説明 1月21日（金）18：40～19：40】

プロジェクト名：武器回収・農村開発事業

講師：南香子氏（JCCP 事務局副査・研究員）

《講義概要》

(1) 活動について

歴史：『小型武器回収、開発支援活動』、少数民族識字教育（ラタナキリ）

2002年2月～2004年7月 13州で実施

2004年8月～2006年5月 ← JICA草の根技術協力事業

地 域：クラチェ、コンポンチュナン

(選択の理由) ニーズ調査、他団体との調整、州・郡など行政や警察との全面的な協力

内 容：武器回収(州・郡・コミューン長を対象としたワークショップと、各村でのキャンペーン活動)と開発支援(コミューンへの物品の投入)

(2) JICAとの連携について

- ・連携前の活動：武器15丁回収できたコミューンに対して開発支援を行った
 - ・JICA草の根技協：啓発キャンペーンをした後、回収された武器の数に関係なく開発支援を行う
 - ※15丁回収できない場合、開発支援をしないのか？
- 原則15丁ということで運用していたが、生活向上に力点を置いていたため、多少は柔軟に対応

[利点と留意点]

利点

- ・安定した長期の資金…助成対象になりにくい人件費や事務所管理費が含まれる
- ・有益な情報提供…開発分野にアドバイスがもらえる。専門家のアドバイスや政策情報の提供がある
- ・見直しが可能…主観的な自己評価ではない第三者の客観的な視点によるプロジェクトの軌道修正が可能（頻繁な協議、密なコミュニケーションをとおして）
- ・現場（州・郡）への影響…JICAの名前に信頼、知名度があり、相手に受け入れられやすい

留意点

- ・JICA東京・現地、JCCP本部・現地の4者連携の難しさ…どの相手に対してどういう情報を共有しておくべきかを考えないと行き違いが生じやすい
- ・資金使用時期…前の4半期報告後に予算請求するため、資金受け取りにタイムラグが発生する。自己資金が乏しい場合には活動資金不足に陥る
- ・現場（州・郡）への影響…JICA=お金があるというイメージがあり、現場でインセンティブを要求されることもある

《所感》

JICAとの連携でインセンティブとしての「開発」に対する比重が増している。特に物品を供与するタイプの活動は、村や他の行政機関など周囲の関係者とのコミュニケーションや持続性など配慮すべきポイントは多い。また、武器回収自体かなり難しいセンシティブなものといえる。ただし、連携でプロジェクトの方向性の焦点がずれてしまったのではないかという感があるが、開発分野への

理解、力量を増し、次のフェーズで更なる展開が期待できる。

しかし、武器回収は難しい問題だ。地道な草の根での啓発活動をコツコツと行う一方で、社会全体への取り組みも必要だろう。JCCP単独で成しえることでないため、武器回収を大規模に展開している他の機関とどう連携を取るのかもポイントになる。JICAと連携することは、単に資金的な安定だけではなく、行政や政策面などに影響を及ぼすことができる可能性も高まり、より大きな効果をねらうことができる。

【国内研修のふりかえり・まとめ

1月20日（木）18：20～18：40、1月21日（金）19：40～20：10】

〈内 容〉

(1) 1月20日(木)

研修の最初に行った自己紹介が時間切れで終わっていなかった3名が自己紹介を行った。その後、研修記録とテーマ分析を共同して行うためのグループ分けを行い以下のように決定した。

A：伊丹、小倉、千葉、ファイン

B：河内、鷺谷、下久瀬

C：川合、清水、辻

各グループが記録を担当する研修や視察は以下のとおり。テーマ分析内容については各グループで話し合い、明日のこの時間までに決めておくことになった。

グループ	国内研修	海外研修
A 4名	<ul style="list-style-type: none">・カンボジアのJICA事業概要（20日AM）・市民社会と国際協力（20日PM）・PCM概要（21日）・報告会と報告書の打合せ、試案発表準備（31日PM）・最終報告会（2日AM）	<ul style="list-style-type: none">・JICA事務所打合せと報告（24・28日）・JCCPプロジェクト（24日）・JICAプロジェクト（25日）・OISDEプロジェクト（25日）
B 3名	<ul style="list-style-type: none">・JICAのNGO連携事業の概要（20日PM）・ふりかえり、まとめ（20・21日分）・SVAプロジェクト（21日PM）・海外研修報告会（31日AM）	<ul style="list-style-type: none">・日本大使館（24日）・SVAプロジェクト（25・26日）・海外研修まとめ（29日）
C 3名	<ul style="list-style-type: none">・JICAのNGO連携事業の実際（20日PM）・JCCPプロジェクト（21日PM）・連携プロジェクト試案発表（1日AM）・最終報告会発表準備、報告書作成（1日PM）	<ul style="list-style-type: none">・NGOレストラン（26日）・IVYプロジェクト（27日）・NGO連携意見交換会（28日）

(2) 1月21日(金)

A、B、Cの各グループ単位で、今回の研修における「テーマ」を以下のように設定し、全体で共有した。

A：JICAとの連携による正負の影響

- ・プロジェクトによって政府にどのような影響があったか
 - ・政府とのすりあわせをどのように行っているか
 - ・連携によって現地スタッフにどのような影響があったか
- B：JICAとの連携による影響
- ・事業実施におけるJICAとの関係
- C：JICA連携によるメリット・デメリット(人件費/管理費の安定、JICAとの連携を積極的に前面に打ち出すかどうか)
- ・JICA、NGO4者の連携のとり方
 - ・JICAと連携することによるプロジェクト変更の過程(IVYは、途中でPDMを変更した)

その後、海外研修についての質問や出発前の最終確認を行った。

《所感》

海外研修出発前の国内研修が慌ただしいのはやむを得ない。限られた時間の中で、「まとめ」「ふりかえり」は、頭の整理という点で、どうしても必要である。当初の予定より、グループ分けを早めたのは研修の具体的なイメージが持ちやすく、よかったのではないかと思われた。コース全体にもいえることであるが、短い時間内でポイントを抑えた2日間の内容であったと思う。

2 海外研修(1月23日(土)～1月30日(日) カンボジアにて)

【JICAカンボジア事務所打合せ 1月24日(月)8:00～10:00】

場 所：JICAカンボジア事務所

説明者：三次啓都次長(JICAカンボジア事務所)、原口明
久企画調査員(JICAカンボジア事務所)

同席者：亀井直子所員(JICAカンボジア事務所)、高橋優
子NGOデスクコーディネーター(JICAカンボジ
ア事務所)



JICAとNGOの連携について語る
三次次長(右から2人目)

《三次次長よりブリーフィング》

(1) カンボジアについて

カンボジアは多くのNGOが活動しており、国の中で
のNGOの存在は大きい。民間企業はPublic Private Partnerとして水や電力の供給(プノンベン
以外)で協力している。政治面では、2003年7月に選挙が行われ、その後ようやく2004年7月
に新政権が発足し、同年9月には支援国会合が開催された。

(2) JICAとNGOの連携について

2005年1月現在、草の根技術協力事業の案件を7件実施している。草の根技術協力事業は
「ODAでカバーできないところをNGOとの連携で支援」、「ODAへの国民参加の促進」という2
点の考えの下に実施している。

(3) 草の根技術協力事業について

カンボジア政府の持つ方針や開発分野に、そしてJICAカンボジア事務所の方針に沿った案件
の中から選択している。また、申請書の中には情緒的表現が多かったり、投入に対する成果が
見えなかったり、問題点は多々ある。連携事業は契約上JICAのプロジェクトとなり、会計も含
め最終責任はJICAが負うことになる。そのためコンサルテーションでは時間をかけてNGOと
意見交換をした上でPDM作成をしており、契約までは3か月～1年を要する場合もある。
PDM作成に際しては、明確な答えが出ないような問題が含まれていることもあるので、妥協
点を探ることが必要となる。

全体的にNGOにはもっとプロ意識(特に開発におけるプロ意識)を持って事業に臨んでほし
い。例えば担当者が変わったときに、団体内でどれだけきちんとした引継ぎをしているかなど
も問われる。

(4) JICAの現場と国内機関

JICAの地方にある国内センターは、申請案件が少ないうえに地元住民との良好な関係を保つためにも、なるべく多くの案件を採用したいと考えている。ところが、必ずしも現場の実情に合った内容となっているわけでもないため、国内機関にはカンボジアの現状を考慮してほしいと伝えている。この点においては時間をかけてお互いを理解し合えるような関係づくりとコミュニケーションが重要だと考えている。

また、経験豊富な大手NGOの申請書は本部から高い評価を得がちだが、こちらでは現場の状況を見ながら判断しているので、大手NGOだからといって申請が容易になるということはない。

(5) その他

アフガニスタンやイラクに資金が移動している影響で、カンボジアを撤退するNGOも出てきている。しかしカンボジアも未解決の問題が依然として山積みの状態であり、ただ資金が得やすいからとの理由で移動してしまうのは問題である。

現在、19のJICA在外事務所にNGOデスクが設置されている。カンボジアのNGOデスクは、細かい業務内容を策定中で、現在は幅広く何でも引き受けている状況である。2004年の夏には日本からのスタディーツアーが20件以上来た。こういうものに忙殺されると他の業務に支障をきたすため、どのようにしてどこまで対応すべきか悩んでいるところだ。



カンボジアの現状からNGOに対する期待まで、内容の濃いブリーフィングとなった

〈所感〉

打合せは質疑応答も行われ、有意義な話し合いとなった。三次次長はNGOとの連携事業について日頃感じている問題点などを、ざくばらんに話してくださった。そのなかでポイントだったのは、海外研修をとおして何度も言われたことだが、NGOがしっかりしなければならないということである。JICAとの連携においても、自分達には何ができるのかを冷静に判断する必要があることを再認識できた。

【在カンボジア日本大使館 表敬訪問 1月24日(月) 10:30~11:00】

説明者：地神一美 参事官

同行：原口明久企画調査員

《説明概要》

カンボジアでは多くの国際、ローカルNGOが活動をしている。日本のNGOは現在登録しているだけでも40団体近くあり、大使館やJICA、JBICはNGOと協調して国際協力を実践している。NGOと意見を交わす場は、年2回行われるENJJ(大使館、NGO、JICA、JBIC)定期協議会、3か月に1回開かれるENJJ連携促進会議、またセクターごとに分かれて月1回程度行うENJJ分科会などがある。ODAタスクフォースでもNGO連携の必要性がうたわれ、今後NGOとの連携はますます重要になっていくだろう。

草の根無償資金協力(草の根無償)のうち、2002年には日本のNGOに資金供与することを目的とした日本NGO支援無償資金ができ、日本のNGOへの支援を強化した。日本NGO支援無償資金では年間約2億円を日本のNGOに供与している。期間は1年間。主に、保健、教育、農業、地雷分野に対する支援が多く、ハード面の支援が多い。申請はNGOの日本の本部から外務省へ申請する方法があるが、海外に事務所があるNGOは大使館をとおして申請することも可能である。その際、在カンボジア日本大使館では実際に現場に赴き申請プロジェクトに対してより理解を深める努力をしている。

草の根無償では年間200~300件程の申請があり、年間40件程が採択されている。そのうち半分近くは州や地方政府であり残りの半分はNGOだが、ローカルNGOと比べると国際NGOの割合が多い。ローカルNGOが少ないのは、申請に慣れていないのではないかと推測される。

現在、草の根無償の調査員は本省からの書記官以外にもインターネット等で公募し、現地採用した日本人3名、カンボジア人1名の計4名がかかわっている。

【日本紛争予防センター(JCCP)プロジェクト視察 1月24日(月)14:00~15:30】

視察プロジェクト名: 武器回収と農村開発事業

場 所: コンポンチュナン州ロリアピア郡の武器回収キャンペーン

説明者: 寺西悦子氏(プロジェクトマネージャー)

同行者: 原口明久企画調整員、亀井直子所員、高橋優子NGOデスクコーディネーター

《視察活動の概要》

国内研修で行われた南香子氏(事務局副査、研究員)からのプロジェクト説明を受けて、武器回収をメインに活動を実施していたJCCPが、JICA草の根技術協力事業を始めるにあたり、どのような過程を経て農村開発を事業に組み込ませていったのか。またそれによって生じた影響はどんなものがあったのか。参加者の興味は以上の2点に集中していた。現場視察では、村で行われている武器回収キャンペーンの様子を視察した後、寺西氏からの事業説明、質疑応答が行われた。質問から発展して「平和構築とは何か」という議論も行われた。

(1) 団体概要とプロジェクト概要

プロジェクト名：武器回収・農村開発事業

対象地域：クラチエ州クラチエ郡、コンポンチュナン州ロリアビア郡

ターゲット・グループ：対象地域一般住民全員

期 間：2004年8月～2006年5月

(2) プロジェクト実施の背景

カンボジアでは1970年代より内戦が続いていたが、1991年のパリ平和協定締結により、和平が成立した。現在、内戦に使用されていた武器の多くが、一般住民の間に不法に所有されている状況にある。その武器が犯罪に使われ、同国の治安を脅かし、深刻な社会問題を引き起こしている。武器の危険性を広く訴え、地域に即した開発支援事業を行っていくことで、カンボジアの治安の安定を確保し、武器による犯罪を減少させ、「紛争の再発予防」「平和構築」を実現していくことが強く求められている。

(3) プロジェクト目標

- ・ 地域住民が武器所有の違法性、不要性の知識を得る
- ・ 地域の公共施設の状況が改善される

(4) 活動内容

- ・ 郡レベルでの武器回収ワークショップ
- ・ 村レベルでの武器回収キャンペーン
- ・ 武器回収状況モニタリング
- ・ 武器回収後のフォローアップ
- ・ 開発支援の実施



村での武器回収キャンペーンの様子

(5) 成 果

- ・ 住民が武器回収キャンペーンに参加する
- ・ 不法所持の武器が減少する
- ・ 回収された武器が登録され、武器保管箱に保管される
- ・ 対象地域に公共施設が設置、または修復される

(6) JICAとの連携のメリット

- ・ 安定的(比較的長期)な資金使用が可能になった
- ・ 人件費・管理費により安定したプロジェクト運営が可能になった

- ・プロジェクトに有益な情報の提供が可能になった
- ・プロジェクトの途中評価、見直しが可能(頻繁な協議、PDMの見直し等)
- ・事業内定後、地域を限定し成果を明確にしてプロジェクトを実施するようにPDMを見直し、変更した。これにより、地域のニーズに見合った農村開発が計画できるようになった
- ・現場(州・郡レベル)への影響力が増した



寺西氏から話しを聞く
(中央、首にスカーフを巻いた女性)

(7) JICAとの連携の問題点

- ・JICA東京、JICAカンボジア事務所、JCCP本部、JCCPカンボジア事務所の4者がかかわるため、それぞれの役割や関与が不明確なことがある
- ・自己資金が無いためにJICAからの資金に頼らざるを得ず、資金の投入時期や資金使用時期の難しさを抱えている(四半期決算の煩雑さにも影響されている)
- ・JICAの資金援助があるために、潤沢な事業予算があると勘違いされる

《所感》

- ・村レベルでのキャンペーン前に郡、コミューン(村の集まり)の行政への説明を行い、プロジェクトとの連携を取っている。その結果、キャンペーンを実施する村の村長の理解が深まった。
- ・村レベルでのキャンペーンを実施し、コミューンレベルで農村開発活動(インセンティブ)を投入する計画だが、農村開発を受けられない村と受けられる村の不公平感をどのように解消するか、コミューンでの農村開発の位置づけをどこに置くかが課題だと感じた。
- ・平和構築と治安維持のための啓発プログラムが村レベルでのキャンペーンだけではインパクトが小さいのではと感じた。
- ・プロジェクト期間中にコミューンのニーズ調査をし、開発支援の内容を決め、支援(投資)を行うことは時間的制限があり、3年では難しいのではないかと感じた。

【JICA バッタバン農業生産性強化プロジェクト(BAPEP)視察

1月25日(火) 8:00~10:30】

場 所：Office of Battambang Agricultural and Rural Network (BARN)

説明者：時田邦浩プロジェクトマネージャー、バッタンバン州農業局Chhim Vachira主任、Bun Kimsan Ada氏(Agricultural Development Action (ADA), Executive Director)、小島伸幾 JICA専門家、小國和子 JICA専門家

同行：亀井直子所員、高橋優子NGOデスクコーディネーター

今回訪問したプロジェクトの中で唯一のJICAプロジェクトであった。実際にフィールドを訪問することはできず、事務所でプロジェクト概要の説明を受けた。最初に、カウンターパートのなかでも中心的にこのプロジェクトにかかわっているChhim Vachira氏(バタンバン州農業局)よりブリーフィングを受け、その後3名の日本人専門家との質疑応答のセッションを持った。

《プロジェクトの概要》

(1) プロジェクト目標

- ・コンピンバイ地域の農家の生計が安定する
- ・バタンバン州の農業生産性が向上する

(2) 実施期間 2003年4月1日～2006年3月31日

(3) 活動内容

- ・稲栽培技術の改善
- ・協力農家の農作物の営農体系の改善(多角化を含む)
- ・3農民グループによる活動の促進

(4) 特徴

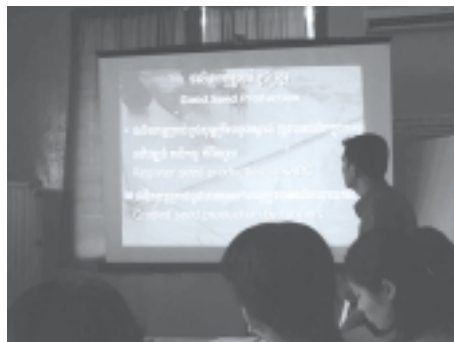
- ・多くのJICAプロジェクトは、行政組織とのかかわりがほとんどであるが、本プロジェクトは受益者である農民に直接働きかけることで彼らに直接的な効果をもたらしている。
- ・プロジェクトの一部、専門家のいない分野である畜産分野を現地NGO(ADA)と協力している。
- ・プロジェクト名は「農業生産性強化」であるが、農業の多様化や地域格差解消等、生産性強化だけではなく、農村開発的要素も活動に含まれている。
- ・当該協力期間終了後も、現段階でいい成果が出ている特定の分野(検定水稻種子制度)を継続して協力していくことが検討されている。



事務所にて説明が行われた

《所感》

- ・カンボジア側のカウンターパートがプロジェクトのブリーフィングを行ったことがとても印象的だった。カウンターパートが多くの場合で「役割」を持つこと



Chhim Vachira氏によるプレゼンテーション

で、「やらされているからやっている」のではなく、「連携」の意識を持つだろう。

- ・カンボジアでは、農業分野に対する予算措置がないため、プロジェクト終了後、現地の人々がいかにして活動を継続していくのが明確ではなかった。JICAプロジェクトにおいても自立発展性が大きな課題であることがわかった。
- ・農業分野の協力は成果が出るまでに長い時間を要するのに、なぜ本プロジェクトの協力期間を3年で設定したのかが疑問として残った。

【歯科医学教育国際支援機構（OISDE）プロジェクト視察 1月25日（火）10：30～12：00】

視察プロジェクト名：カンボジア村落におけるプライマリ・ヘルスケア・プロジェクト
（歯周病感染症による健康被害に対する予防・啓発）

場 所：バタンバン州バタンバン郡チャムカー・サムロン・ヘルスセンター

説明者：宮田隆氏（歯科医師、OISDE理事長）

同行者：亀井直子所員、高橋優子NGOデスクコーディネーター

〈視察概要〉

宮田氏は団体の理事長であり自身で歯科医師の卒後教育の一環として、歯科医師と地域住民に対して口腔感染症の予防と啓発のプログラムを実施している。宮田氏は1991年よりプノンペンヘルスサイエンス大学において歯科医学教育に携わりながら、卒後の医師に対してもこうした研修を続けてきた実績を持つ。初めてのJICAとの連携では「カンボジア村落におけるプライマリヘルスケアプロジェクト（歯周病感染症による健康被害に対する予防・啓発）」という事業を2003年から1年次391万円の事業規模で行っている。カンボジアでは、国民の健康状態の悪化の原因となるさまざまな感染症が蔓延しており、状況は深刻である。なかでも口腔感染症が原因となって全身的な被害（HIV/AIDS、低体重児出産、妊産婦死亡、誤嚥性肺炎、心疾患など）を及ぼすことが知られているが、カンボジアではまだまだ歯周病予防に関心が集まっていない状況である。プロジェクトは、6つの州で対象となるヘルスセンターを政府との協議によって決定し、歯科医療設備を整えたバスで巡回診療を行っている。対応能力に限界があるため、対象患者は1か所30名に限定している。



移動診療車



移動診療車内で行われている歯石取り

視察時は、問診(健康調査を含む)、内科チェック、歯周病のチェック、歯のブラッシング指導、移動診療バス内での実際の歯石取りが行われていた。日本人スタッフ(宮田氏と沼口氏)の他、カンボジア人の内科医師や卒後の歯科医師を含め総勢20名ほどで活動している。このように現地人スタッフが



宮田医師

が多いことは、宮田氏が10年以上にわたりカンボジア人歯科医師の卒後教育に取り組んできた成果である。また現地人スタッフも活動の目的を理解し積極的に参加しているようであった。地域住民は、ブラッシング指導や歯石取りなどをおして直接恩恵を受けることができ、保健意識の向上につながるプロジェクトである。

JICAとの連携で宮田医師は「会計などの報告は大変ではあるが、四半期ごとに活動をまとめることができメリットを感じる」と述べられている。

村落に対する予防・啓発事業としては対象患者などの規模が小さいものの、歯周病という観点から教え子でもある歯科医師を巻き込み、その歯科医師達が将来にわたり歯周病の予防を行っていくことで自立発展性の感じられる興味深いプロジェクトである。

【シャンティ国際ボランティア会(SVA)プロジェクト視察

1月25日(火)15:00~17:30、26日(水)8:00~10:30】

視察プロジェクト名：図書館活動を通じた初等教育の質の改善事業

訪問先：バンテイミンチェイ州

25日 ソピー小学校→SVA事務所 26日 チョップバリー小学校

説明者：鎌倉幸子(SVAプロジェクトマネージャー)

同行者：亀井直子所員、高橋優子NGOデスクコーディネーター

視察の概要：図書館員研修の視察、SVA事務所での説明(25日)

図書館視察、校長・図書館員へのインタビュー、読み聞かせ視察(26日)

〈視察概要〉

(1) プロジェクト概要

対象地域：カンボジア王国バンテイミンチェイ州にある74クラスター

目的：対象地域の全クラスターで図書館活動が行われる。

ターゲットグループ：クラスター図書室の図書館員、州および郡教育局、クラスター長、育成を受けた図書館員や校長がいる小学校に通う子どもたち

実施期間：2004年5月~2007年4月

事業費概算額：36,404,000円 *当該地域におけるSVAの活動費の80%に相当

背景：クラスターの中心校に図書室の設置が定められているが、機能していない

原因 図書館員の能力不足、教材不足

→図書館員のための図書館活動、運営管理方法の研修を行い、修了者に教材を配布

→図書室での活動や読書を通じ、子供の知識、語彙力、思考力、想像力等の向上を図る

活動内容：①図書館員育成研修会の開催(図書館員と校長が参加)

②教育局から選出されたトレーナーの育成

③教材(移動図書館、謄写版、紙芝居舞台)の作成と配布

成果：①図書館員が図書館活動を行う能力を得る

②全てのクラスター中心校で本と教材が十分に活用される

③教育局から選出された図書館活動トレーナーが独自で研修会を開催、技術

大会や年次会議の場で図書館活動を報告する能力を持つ



ソビー小学校で行われた図書館員研修

これまでに、全クラスター中心校に図書館員の配置を完了。また、実際に留年率が下がるという実績も上げている。州の教育局との連携も密で、ハンドオーバーに向けた準備も着々と進んでいる。

今後の計画、課題：現在までの計画は非常にうまく実施されている。今後は、ハンドオーバーする相手である州の教育局担当者に対するトレーニングが重要と思われる。現在も、モニタリングへの同行、州教育局より将来クラスター図書室開発に従事する予定のトレーナー候補が選出され、SVA主催のトレーナー育成のためのトレーニングに参加している。

(2) JICAとの連携について

①JICAとの連携の中で変更した点

- ・上位目標の絞込み(より具体的な目標に変更)
- ・対象地域の絞込み、選択(コンボントム州を草の根技術協力事業対象からはずし、バンテイミンチェイ州だけにした)
- ・絵本、紙芝居だけでなく、高学年用の書物の導入
- ・現地事務所の設置(当初はプノンペン事務所からの出張対応で計画)



ソビー小学校にて図書館員研修について説明する鎌倉氏(左側手前白いシャツ)

②JICA草の根技術協力事業の利点、留意点

利点

- ・勉強会参加や資料提供など情報の入手
- ・第三者的視点からのアドバイス
- ・(資金の出にくい)ソフト分野への資金提供
- ・人件費を含め、管理費が出る
- ・予算内であれば、比較的柔軟に対応
- ・省庁とのパイプが強い→省庁との情報共有、または働きかけが行いやすい

留意点

- ・担当者によって対応が変わる
- ・JICA内(東京とカンボジア)でのコミュニケーションギャップ
- ・積極性が要求される(どれだけNGO側から積極的に相談・提案などコミュニケーションをとっていくかが重要)



チョップバリー小学校の図書室

〈所感－成功の要因〉

参加者全員が嘆息するような、非常に成功しているプロジェクト。その要因を考察すると、

①団体内の規範

- ・事業実施ガイドラインを持ち、プロジェクト形成から評価まで、団体内の基準作り、客観化の努力がなされている
- ・全体の中での公的資金の活用比率の設定、また、このプロジェクトに関しても、自己資金を20%入れるなどし、柔軟性を保っている。

②スタッフの質の高さ

ローカルスタッフの能力の高さが際立っている。その要因として

- ・PDM、モニタリングの方法などの研修への参加
- ・申請書もすべて英訳して渡し、何かあるときは会議で決定→意思決定への参加
- ・スタッフの年齢に幅があり、チームにまとまりが出る、スタッフ間の高め合い(政府機関で働いていたスタッフが多く、行政側との仕事の進め方もよく理解している)

などがあげられていた。画期的に何かを導入して育成、というのではなく、日ごろから現地スタッフにきちんと意思決定にまでかかわってもらうという、言うなれば基本的なことが重要なのだと痛感した。



整然と並ぶ本

③これまでの経験の蓄積と活用

開発パートナー事業での経験、反省や実績をうまく生かしている。問題点を的確にとらえ、改善していく力。例えば、モニタリングをきちんと実施し、成果を見えやすい形にした、など。



SVA事務所にて活動について鎌倉氏から説明を受ける

④カンボジア政府の方針

教育関係は政府も力を入れており、比較的予算もつきやすい。しかし、校長を図書館員育成研修会に参加させたりすることで理解を促進し、PAP(Priority Action Program：各学校が教育省に申請を出し、予算をもらうシステム)で図書館の机やイスを購入してもらったりと、積極的な活用を心がけたからこそその成功であろう。

⑤団体の組織力

これまであげてきた成功の背景で、成功の一番の要因であると考えられるのは、さまざまな要因を生かす度量のあったSVAの組織としての力、プロジェクトマネージャーの鎌倉さんの力量である。これだけの団体でありながら、申請金額を抑え、対象地域を絞り込むなど、自己の力、なすべきことをしっかり認識していることに感動すら覚えた。また、四半期報告、会計処理など、大方のNGOで厄介なことだととらえられていることすら、進捗状況の把握、現地スタッフの能力向上の場とするなど、積極的に受入れ、活用されていた。連携プロジェクト成功の鍵は、まさにこの積極的な姿勢にあるのかもしれない。

【ローカルNGOのレストラン運営 1月26日(水) 14:00~15:30】

場 所：プルサット州 カンディエン郡スパイルンコミュニケーション

目 的：Kmar Ney Kdey Sangkheum (KNKS) というNGOが運営するレストランで昼食をとり、活動について聞き取りを行う。

対応者：Ms. Sok Sothavy, Director of KNKS

Mr. Nop Nat, Child development coordinator of KNKS

《KNKSの概要》

KNKSの沿革：Wathnakpheap Organization を母体に2003年1月に設立され、カンボジア内務省に登録されているローカルNGOである。

KNKSの使命：カンボジアにおける貧困家庭の子ども、およびその家族に生計改善の機会を与え



レストラン内に展示されている写真を見ながら活動説明を行うSok Sothavy

ること。里子(養子)の権利向上に貢献すること。

KNKSの主な活動：村落開発および子どもの能力向上

- ・インフラ整備：学校、ため池、井戸（日本大使館の草の根無償資金による）
- ・村のリーダー養成
- ・収入向上：散髪、カゴ編み、ミシン、漬け物、お菓子、喫茶店
- ・農業畜産技術：稲作、野菜、家畜
- ・子ども達自身の収入向上：家具、自転車修理、ミシン、お菓子
- ・学童奨学制度：学用品、自転車を支給
- ・識字教育

(1) レストランを始めた経緯

さまざまな研修を行ってきたが、修了しても仕事がない事例が見られた。給仕の仕事を覚えておけば、都市部に出たとき仕事に就ける可能性も高いためレストランを始めようと思いついた。



レストランの調理場

(2) 視察をして

地元の一般的な基準からすると、レストランの建物や施設全体が立派である。写真によるメニュー、カフェの併設、KNKSの活動紹介、プロジェクトが生産する手工芸品や食品の展示販売など、ソフトも充実している。商品はどれも品質がよく、十分な市場競争力があると感じられた。

(3) 食事をして

食卓や食器は清潔感があり、食事もしし分ない。給仕たちがエプロンをしていなかったことが気になったが、カンボジアではエプロンを付ける人が少ないそうである。

とてもおしゃれなレストランなので、NGO関係者などの部外者をあてにして商売しているのかと思ったが、小さな町ということもあり、お客の大半は地元の人ようだ。

(4) まとめ

お情けでなく、商品の魅力で勝負し対価を得るのが商売の基本と考えるなら、レストランを含むKNKSの商売は何より商品自体が良く、NGOだから…と妥協していない様子に好感がもてた。このレストランがソフト・ハード両面で洗練されているのは、カンボジア人の努力もさることながら、外部から良質の知恵とモノが投入されていることも欠かせないと思う。

このプロジェクトが自立運営の段階にはいつているのなら賞賛を惜しまないが、投入によっ



手工芸品はケースに陳列され、見せ方にも工夫が感じられた

てこの状況を支えているのなら(もちろん、それでも十分に素晴らしいが)、自立運営に向けて活動を継続・発展させていってほしいと期待し、声援を送りたい。

《所感》

私自身、村のおばちゃんグループを焚きつけて、食事提供を含む宿泊施設でのサービスを仕込み(手を焼いた)、運営(に苦勞)した経験があります。そのため、農村開発や収入向上といった一般的な活動より、KNKSの特徴であるレストラン運営について話をしたかったのですが、残念なことに活動概要の説明も不十分なまま、出発時間になってしまいました。

その時です。聞き取りに躍起になっている私をあざ笑うかのように、研修生たちがデザートを楽しんでいる様子が目に飛び込んできました。私は我に返りました。もともと、訪問の本来の目的はお昼ごはんでした。おいしい食事を、この雰囲気の良いレストランで楽しんでいる時点で、我々の目的は達成されていたのです。

【国際ボランティアセンター山形 (IVY) プロジェクト視察 1月27日(木)10:30~17:30】

プロジェクト名：スバイリエン州スバイチュルン郡持続可能な農業を通じた女性に農業開発プロジェクト

場 所：スバイリエン州スバイチュルン郡

説明者：福原陵子氏(現地代表・プロジェクトマネージャー)、山崎陽子氏(農業マネージャー)、平野将人氏(事務・会計)

同 行：原口明久企画調査員、亀井直子所員、高橋優子NGOデスクコーディネーター

《内 容》

午 前

- ・事務所訪問、IVY日本人スタッフによるJICA草の根技術協力事業の概要説明、質疑応答

午 後

- ・IVYカンボジア人スタッフによる農村女性対象のワークショップ(農業学習会説明会)見学
- ・ケーススタディをとおしての全体討議(インセンティブについて)



IVY事務所にて概要説明を受ける

・IVYカンボジア人スタッフとの意見交換

(1) 団体概要と事業背景

本部は山形県山形市。タイ国境のカンボジア難民キャンプ訪問をきっかけに、山形発で地球の問題、地域の問題に取り組もうと1991年に発足。国内では、在日外国人の支援や国際理解教育活動を行っている。カンボジア事業は1996年よりプノンペンで開始。その後、プノンペン市内の出稼ぎの人びとの中にスバイリエン出身の男性が多かったことから、1999年に当地での活動を開始した。

(2) スバイリエンの状況と活動

土地が痩せ水に恵まれない地域で、米の収穫量も他地域に比べ低く、全体的に貧しいカンボジアの中でも更に貧しいといわれる。日照りなどで収穫が不足すると米を借りざるをえなく、その返済のため、もしくは返済に困った多くの農家が土地なしとなり、ほとんどの男性が都市に出稼ぎに行く。したがって、村に残った女性たちが貧困解決の鍵を握ると考え、女性に焦点をあててグループ活動や組合づくりを行っている。これをきっかけに、女性たちが今まで一人ではどうすることもできなかった問題に協力して取り組む力を育む。JICA草の根技術協力事業以前は、4村でこの活動を展開してきた。

(3) IVYのJICA草の根技術協力事業について

議論となったポイント 開始10か月後にPDMを改訂している点

IVYが2003年7月1日より開始したJICA草の根技術協力事業「スバイリエン州スバイチュルン郡持続可能な農業を通じた女性による農村開発プロジェクト」(2006年6月30日終了予定)では、対象地域を従来の4村から14村に広げ、さらに持続的農業を普及させることに重点を置き、ターゲットを男性も含めた農民としていた。JICA草の根技術協力事業を、予算などの問題から今までできなかったことに挑戦する機会ととらえた本部の意向により、活動内容と地域の両方を広げた形である。しかし、プロジェクトマネージャーの交代後に変更したPDM(2004年4月より)は、対象地域は14村のままで、焦点を女性グループづくりという従来のもの(現場スタッフが、これまでの経験に基づいて3年間で「達成できる」と判断したことによる)に戻した形となった。

[変更後のPDM]

事業名：スバイリエン州スバイチュルン郡持続可能な農業を通じた女性による農村開発プロジェクト

場 所：スバイリエン州スバイチュルン郡2地区14村

予 算：約5,300万円(うちJICAより5,000万円)

ターゲット：該当地域の女性

目標：

- ①持続可能な農業の知識や技術の向上
- ②女性組合の成立と運営
→村人の情報・意見交換が盛んになる

活動：

- ①女性グループ活動(グループ貯蓄、鶏飼育、生活基礎講座など)
- ②女性組合(農業学習会、コミュニティ活動など)
- ③試験農場

[変更の理由]

- ・本部と現場の間の理解のずれや情報共有の問題が明らかになった
→「有機農法をしている支援者たち(本部)の理想」に大きく影響された結果、現場の実状と合わないプロジェクト内容になってしまった
→記録が現場レベルでも共有されておらず、現場での分析不足、本部への報告や本部での理解も十分とはいえなかった
→これまでの活動の評価分析が十分でなく、過去の現場での経験が生かされてこなかった
- ・PDMが日本語だったため、カンボジア人スタッフの間でプロジェクトに対する理解に差が生じた

(4) JICA連携事業の経験をとおしてIVYが得たもの

団体の弱点を把握・整理でき、今後の組織的課題が明確になった

[組織の課題]

- ・団体の強化(本部と現地事務所との合意形成を図る体制づくり、財政基盤、自己資金力の強化、活動の分析/評価の事業化)
- ・長期的展望の明確化と、そのなかでの本事業の位置づけの明確化

(5) その他、話題にあがったこと

*プロジェクト後の持続性について/始めてしまった責任は？

- ・プロジェクトを引き継ぐ相手がいない(地方行政の弱さ)
- ・雇用の場となっているIVY(プロジェクト後のカンボジア人スタッフの雇用はどうなるのか)
→終了までに地元NGOとして自立するまでになるか？
- ・農村開発にかかわる場合、海外NGO(部外者)として3年でどこまで責任をもった活動が展



村の女性に話しを聞く参加者

開できるのか。

***予算について**

- ・農村開発活動(女性グループづくりなど)に5000万円使いいきることができるか。活動内容にてらして設定した予算は妥当か。
→上限につられて、能力以上のことをやろうとしてしまう危険性がある。

***PDM(JICA連携事業)の使い方/現地への責任あるかかわり**

- ・人が代わっても、プロジェクトを実施できるようにするのがNGOの課題。そのためのPDMともいえる。PDMやJICAの考え方を使得、団体の持っている力量を把握し、そのうえで弱点をカバーしたり、団体の成長に積極的に利用することが可能。
- ・現地への責任として、決定前にJICAとNGO間でPDMを検討する過程を十分に持つことが必要。

《学び一身の丈にあった活動を》

JICA連携事業をNGO自身が自分たちの目指すことや、やれることに対して、どう使い、どう使えるのか。それを明確に持っているかどうか、現地に対しても日本の支援者に対しても、責任ある活動を行えるかどうかの鍵となる。

***大切なポイント**

- ① 「やりたいこと」と「やれること」の明確化
- ② 「理念=団体自身として目指すこと」という大きな文脈の中での「今やれること=JICA連携事業」の位置づけの明確化
- ③ ①②ができる組織力(団体としての基礎体力)
 - ・活動の分析、評価の事業化
 - ・体制、スタッフ間/現地と本部間での合意形成の場
 - ・人材
 - ・資金にひっぱられない(3年間のバブルに陥らない)自己資金力



村での活動視察後、IVY事務所にてローカルスタッフから話しを聞いた

《所感》

現場スタッフ3名の方の叫びにも近い悩みを知ることができたのが、今回の学びを得ることができた一番の要因でした。初めて会う私たち(しかも何の責任もない立場の面々)に対して、時に非常に無責任な、また追求するような質問に対しても(申し訳ない思いもありつつ)、正直に率直に隠すこともなく答えてくださったことに感謝しています。ありがとうございました。

【JICAカンボジア事務所への研修報告 1月28日（金）14：00～15：00】

場 所：JICAカンボジア事務所

説明者：力石寿郎JICAカンボジア事務所所長

同席者：原口明久企画調査員、亀井直子所員、高橋優子NGOデスクコーディネーター

《力石所長よりブリーフィング》

(1) カンボジアについて

カンボジアは内戦による負の遺産が多く残る国である。そのひとつとして、昔の世代から若い世代へ経験・知識・技術が受け継がれていないことがあげられる。また、公共サービスなど、国が公的な役割を果たせていない状況もある。国が対応できない末端部分をNGOがケアしており、カンボジア政府のNGO活動に対する理解も深い。これまで政府は、NGO活動についてほとんど容認してきたが、近年国の方針と制度の下で活動してほしいという意向を以前より強めている。

(2) NGOと日本の支援

日本からも多くのNGOがカンボジアに入っており、現在30団体以上が活動をしている。その他、CAREなどの国際的なNGOも多い。カンボジアのローカルNGOはカンボジア政府が機能していない分野での活動をしており、USAIDなど欧米の援助機関の支援を受けているところも多い。

日本は、大使館を通じた草の根無償資金協力やJICAの草の根技術協力事業でNGOと連携した支援を行っている。カンボジアへの日本のODAは、年間140億円あまりである。

(3) JICAとNGOの連携について

援助の仕事をプロフェッショナルとしているJICAからNGOが学ぶことはたくさんある。事業評価、立案、予算、活動改善など、学べるものは学び取ってほしい。NGOも知識、経験を積んでいかなければならない。JICAの草の根技術協力事業は、できるだけNGOの特徴を生かしたプロジェクトとなるよう配慮されており、NGOにとっては良いスキームだと考える。

《参加者から海外視察の報告》

海外研修の報告として、視察した事業について3つのグループが報告した。海外研修をとおしてNGOにとって資金が集まりにくいソフト面の支援が可能になったことや、カンボジア省庁関係者とのパイプが強くなったことなど、連携事業の利点を多く見ることができた。一方、NGOが事業を行うに際して明確にしておかなければならないことがたくさんあるという教訓を得た。また、

JICAとNGOとの関係づくりはこれからであるという印象を受けた。

【NGO連携意見交換会 1月28日（金）15：00～17：30】

場 所：JICAカンボジア事務所

参加者：林氏(国際開発救援財団)、山崎氏(IVY)、田中氏(JCCP)、寺西氏(JCCP)、上田氏(シェア＝国際保健協力市民の会)、小味氏(SVA)、手束氏(SVA)、宮田氏(OISDE)、沼口氏(OISDE)、三浦氏(JICA専門家)、原口企画調査員、合澤所員、亀井所員、高橋NGOデスクコーディネーター



視察時に時間切れで聞くことのできなかった事項に関する補足やより詳細な内容の話もあった

このセッションでは、連携を行っているNGOのスタッフの方々に参加していただき、参加者A、B、Cグループから訪問した各団体に関する報告の後、意見交換を行った。

《内容》

(1) JICA国内機関・現地、NGO本部・現地の4者の連携はどのように行っているのか？

NGO現地から本部には会計報告や内容を送り、JICA国内機関に提出している。通常はメールで確認。JICA国内機関が現地視察に来たこともあり。現場担当者が日本に帰国した際には、JICA国内機関を訪問している。

FIDR：年4回本部担当者が現地に出張し、報告や会計を持ち帰り提出している。

OISDE：代表が現地、日本国内本部を兼任しており、行き来して直接やりとり。

(2) 「現場の綱渡り」について

(CグループからIVY訪問の報告の際に、現場担当者をそのプロジェクトのために外部から招き、プロジェクトを運営していく体制の問題点について、「現場の綱渡り」と称した。これには単に現場担当者の問題だけではなく、資金的な「綱渡り」も含まれる。)

ローカルスタッフのキャパシティ・ビルディングもポイントになる。自分たちのプロジェクトであり、自分たちで活動を行っているという意識があるか。所長に負担が集中しているのをどこまで分散できるか。

(3) SVA図書館事業のハンドオーバー後

カンボジア事業全体で3,500万の予算。JICA連携事業予算はその半分を占める。ハンドオー

バー後は教育省が費用を負担して続けていく。カンポット、タケオでは小学校全部に図書館ができた。行政にハンドオーバーしてうまくいっている事例はすでにある。

以前行っていた開発パートナー事業でJICAと連携して良かった点

- ・ 行政への影響力(3地域の小学校をモデルケースとして使用している)
- ・ スタッフへのキャパシティ・ビルディング(中間評価を事務所全体で取り組む)
- ・ 3年間の資金安定(それまでバラバラに行っていた各活動を総合的に実施。野心的な取り組みが可能)
- ・ 失敗は許されないという緊張感

(4) JCCPの平和構築という大きな命題と小さな開発のバランスについて

国全体で取り組むはずの武器回収ができていない。政府の行うDDR(兵士の武装解除)は暗礁に乗り上げている。3年実施してきたが社会は変わっていない。武器は社会一般に広まっている。キャンペーンで回収する武器も古いものだったり善人が出すのみ。武器は買取、横流しが行われている。平和構築とは、少なくとも「安定した村になる」ということ。貧困と開発をセットにしたものにシフトしている。

(5) JICA-NGO連携とは

JICAの理念、NGOの理念 ⇒ 国際協力分野におけるすり合わせがしているのでは？

プロポーザル(NGOの発意)がJICA草の根技術協力事業を取り入れて混乱している。

Community Empowerment Programとして目的を決めて開発を行う必要がある。

行政代替、持続可能性…ODA-NGOの連携が重要。NGOという立場からの発信にJICAの名を借りることで、NGO単独では変わらないことにインパクトを及ぼす。

(6) 行政代替、ハンドオーバーの問題

目標・活動の絞り込みで行政ができることは行政と連携する。10年前に比べれば、行政が整備されてきている。行政に引き継いでもらえるように地域と連携する。

→政策として保健、教育セクターのプライオリティが高く、資金も比較的多い。分野によって行政代替の環境が違う。

(7) 今後の連携のあり方について

NGOからの77の提言、JICA連携事業改善のための調査団などがあり、JICAカンボジア事務所自体でNGO連携の改善を実施。今後の連携アイデアは？

→JICAで行う退役軍人へのプロジェクトに、NGO側から障害者支援で難民を助ける会、識字教育で日本ユニセフ協会などJICA-NGO2者の連携ではなく、3者以上での連携が考えられる。

《所感》

連携事業を行う他のNGOスタッフの方々から話を聞くことでより多くの情報を得ることができた。「行政代行」もしくは「行政代替」についての議論が印象に残る。NGOが持続性をどう確保するのか、行政の巻き込みが鍵。また、その行政にインパクトを及ぼすことがJICA連携事業でできる。意見交換会後にJICAカンボジア事務所屋上で街の夜景を見ながらの夕食会を行ったが、こちらの方がもっと突っ込んだポイントを率直に聞くことができた。



今までのふりかえりを行う



【海外研修のふりかえり・まとめ

1月29日（土） 9：30～12：00】

場所：プノンペン市内カフェ

はじめに「気づいたこと」として赤松リーダーから下記のような意見があがった。

NGOに必要なものは：

①団体としてのビジョンをもつべきである

きめ細かい援助を実践するためにも、それぞれの団体がやりたいこと、できることを明確にする必要がある。近年、国家の安全保障に対して、一人ひとりの安全を考える、人間の安全保障が注目を集めているが、そういった考え方をビジョン形成段階で考慮することも必要であろう。

②団体としての組織体制を確立するべきである

外務省・JICA等政府機関との連携事業を開始する前にNGOの組織体制を強化することは重要である。IVY訪問時に議論があったように、NGO本部と現場との関係構築は資金申請するうえでの前提条件といえる。

また、SVAは組織全体の資金のうち公的資金を20%までとし、残りの80%は自己資金で賄うようにしており、公的資金に頼り過ぎない体制を築いている。これは連携事業をするうえで、組織のビジョンを貫くためにも有効な考え方であろう。

近年NGOは社会システムの中でさらに重要な役割を果たすようになり、活動報告・会計報告等とおした社会への説明責任が求められている。政府との連携事業においては尚更のことである。



ふりかえり後のグループ作業
(上：Aグループ、下Bグループ)

10:00~12:00は、グループA、B、Cに分かれ、1月31日にJICA国際協力総合研修所で発表する「海外研修報告」の内容をまとめた。

3 帰国後の国内研修(1月31~2月2日 JICA国際協力総合研修所にて)

【海外研修の報告 2004年1月31日(月) 9:30~12:00】

《内容》

各グループ単位で報告を行った。担当は以下のとおりである。



報告前の最終チェックを行うCグループ

(1) プロジェクト視察報告

・Aグループ

- 「武器回収・農村開発事業」(JCCP)
- 「カンボジア地域におけるプライマリ・ヘルスケア・プロジェクト」(OISDE)
- 「バタンバン農業生産性向上プロジェクト」

(JICA)

・Bグループ

- 「図書館活動を通じた初等教育の質の改善事業」(SVA)

・Cグループ

- 「スバイリエン州スバイチュルン郡持続可能な農業を通じた女性による農村開発プロジェクト」(IVY)

(2) テーマ分析

Aグループ:

・JICAとの連携による正負の影響

- プロジェクトによって政府にどのような影響があったか

- 政府とのすりあわせをどのようにやっているか

- 連携によって、現地スタッフにどのような影響があったか

Bグループ:

・JICAとの連携による影響

・事業実施におけるJICAとの関係

Cグループ:

・JICA連携によるメリット・デメリット



グループ別の発表

- ・ JICA、NGO 4 者の連携のとり方
- ・ JICAと連携することによる変質の過程

各グループの海外研修報告とテーマ分析の内容については第 4 章を参照。

《所感》

プロジェクトは、各団体により、実施状況に大きな違いがあるように思われた。団体の基礎体力がないなかで、3年間の大きな資金を受けることによる危うさが指摘されたプロジェクトがいくつかあった。一方、手堅く活動を継続し、自分たちのマネジメント能力内でJICAとの連携プロジェクトを始め、ハンドオーバーの展望までみえているプロジェクトもあった。

【報告会と報告書の打合せ、試案発表準備 1月31日（月）14：00～】

《報告会と報告書の打合せ》

(1) 報告会の内容

- ・ コースリーダーの感想
- ・ サブリーダーの感想
- ・ 参加者の感想(1人/10分)

(2) 報告書

資料作成について、いつ、どこで、誰が、を入れるように。それぞれA4で1～2ページ、写真1～2枚でまとめる。感想文は自分にとって重要なことを中心に、個性が出る内容だとおもしろい。

報告書内容

1. 研修の記録

- ①国内研修
- ②海外研修

2. テーマ分析(グループごとに作成したパワーポイントに補足程度でよい)

3. 連携プロジェクト試案

4. アンケート結果

報告書に対する意見

- ・ 視察プロジェクト地をプロットした地図を入れてはどうか
- ・ 訪問先プロジェクトの連絡先、参加者所属団体の連絡先も入れたい

- ・ 報告書内容は外部の人が見てもわかりやすいようにする。関係者(JANIC等)、JICA国内センターなどにも配布される。

報告書の提出期限 2月17日(木) - 諸サブリーダーまで提出

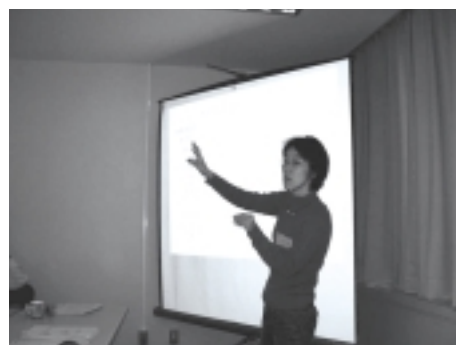
(3) 試案発表準備

連携プロジェクト試案作成は個人での作業となった。会議室は一晩中オープンで、遅くまで作業をする人、朝早く起きて作業をする人などさまざまだった。また、作業の場所も会議室以外に個人部屋、自宅など、それぞれ試案発表準備に取りかかっていた。

【連携プロジェクト試案発表 2月1日(火)前半9:30~12:50、後半13:40~16:30】

講師：滝村卓司氏(JICA東京国際センター連携促進チーム)

国内・海外研修で学んだことをふりかえり、研修前に作成した所属団体におけるJICAとの連携プロジェクト試案およびPDMを再検討し、発表した。発表後、滝村氏によるコメントと内容についての質疑応答が行われた(各自発表10分、質疑応答15分 前半：小倉、千葉、ファイン、清水、伊丹 後半：下久瀬、河内、辻、川合、鷲谷)。各試案は第4章を参照。



参加者の試案発表を受けて、アドバイスや質疑応答などのやりとりが行われた

<滝村氏による総評>

それぞれに、それなりの直球を投げてもらい、自分としても精一杯の返しをした。今回の数々の案件も同じことがいえるが、普段JICAとの連携案件をコンサルテーションするなかで重要だと思われるポイントとして、以下のことがあげられる。

(1) プロジェクトに論理性／説得力があるか否か

第三者にプロジェクトの正当性、理由づけを納得してもらえるものかどうか重要。問題の深刻さ、実現可能性など。抽象的な表現を使うと、人によって解釈も異なり、それらがわかりにくいプロジェクトとなる。その一方で、開発プロジェクトの評価5項目(妥当性、有効性、効率性、インパクト、自立発展性・持続性)といった専門用語やPDMにあまりにとらわれすぎると、それぞれの団体の使命がかえってわからなくなることもある。PDMの形になっていれば、すべて説明できているというものではないことを理解しておく必要がある。

(2) コミュニティの多様性に基づいたプロジェクトか。プロジェクトの中に、その多様性を把握

し、見ていくシステムが盛り込まれているか

住民が主人公といっても一枚岩ではない。ステークホルダーと呼ばれる、地域を構成しているさまざまな要素をきちんと把握し、見ていくことがプロジェクトにおいて重要である。現地のニーズといったときに、それはもっと具体的に、現地の誰のニーズなのか。そして、その人々を取り巻いている社会的な規範やルール、プロジェクトによって起きるかもしれないコンフリクトもあわせて把握しておかねばならない。その手法については、さまざまな先行例や事例から学ぶことができるだろう。

(3) PDMは共有地をつくるツールであって、説明することが重要

PDMは共通言語とはなっているが、その一つひとつの項目の位置づけの解釈などは、JICAの中でもばらつきがある。PDMに書いてあるから説明しなくてよい、というのではなく、説明することで、互いの意志を伝え合い、確認・理解して双方の共有地を作っていくことが必要である。PDMはそのためのツールでしかない。

<赤松リーダーより>

PDMの解釈が違えば、対応がそれぞれに異なるのも当然のこと。最初からそれを前提として、担当者にあわせた柔軟な対応をとり、担当者との人間関係をしっかりつくる必要がある。

<<質疑応答>>

参加者：PDMの弱点は？

滝村氏：PDMは、問題解決型のもの以外には対応できない部分もある。また、PDMを作成する際、プロブレムツリーを作成するなどのワークショップを行うが、それも関係者内で作成する確認書にすぎないともいえる。共有してPDMにおとす。これは決定的な弱点でもあるし、強みでもある。実際のプロジェクトにはさまざまな人々がかかわるので、より参加型を取り入れるなど改善の余地もある。また、PDMのログ・フレームも、行政官にとっては使いやすいが、一般の人に対しては、もっとわかりやすい形を考えるなど、使い分けの工夫も必要だろう。基本的には、プロジェクトを変更したときに、それがなぜそうなったのか、見ながら分析するためのツールとして使うものと考えたほうがよい。

参加者：上位目標とプロジェクト目標の関係や位置づけは？ また、プロジェクト案件のどこかに、団体のビジョンについて説明できる部分があったらよいと思うが、スーパーゴールやウルトラゴールという項目の中で触れることは可能か。

滝村氏：草の根技術協力事業では、上位目標は、プロジェクトが終了しプロジェクト目標が達成した数年後に達せられるという説明をしている。しかし、草の根パートナー型など金額も大きいものは、上位目標を社会的なものに展開できるものにし、両者の因果性もある程度説

明可能なものにしておくことが必要だろう。団体のビジョンについても、ウルトラゴール、スーパーゴールの欄を設けて触れてもよいし、プロジェクト目標から上位目標へのつながりを文章で説明して補強することもできる。PDMに書いてあるから、と説明することから逃げないことが大切である。



滝村氏（左）赤松リーダー

赤松リーダー：私は、上位目標は社会的な状況に展開され

るものであるべきと考えている。しかし、何フェーズにもなる長期のプロジェクトの場合は、離れすぎているということも生じるだろう。そういうときにスーパーゴール、ウルトラゴールという項目を使用する。どんな形であれ、市民が認める、現実的なプロジェクトであることを前提とすると、理論的に説明できるものである必要がある。必ず、事前調査をしっかり行い概要説明書を作成してPDMに添付する。こういう形で整理していくことは必要である。

第4章 研修の資料